

年次報告

中部圏経済の回顧と展望

2019 年度 - 2020 年度

2020 年 6 月



はじめに

本報告は、中部圏経済について 2019 年度（2019 年 4 月～2020 年 3 月）を振り返り、2020 年度（2020 年 4 月～2021 年 3 月）を展望するものである。

2019 年度は、「新型コロナウイルス」の発生により世界を取り巻く環境が一変した。2019 年 11 月頃に中国・武漢で最初の感染が確認されたこのウイルスは、その後わずか数ヵ月のうちに世界中に感染拡大した。そして現在に至るまで人々の生命・生活はもとより、経済活動にも多大な影響を与え続けている。

中部圏経済も例外ではない。中部圏経済は、2019 年度前半は海外経済の不透明な状況の影響を受け、そのスピードを落としながらも他地域と比べ比較的良好な水準で推移してきたが、新型コロナウイルスの発生、感染拡大により、経済活動の停滞を余儀なくされている。

本報告では、中部圏経済を振り返る期間について、概ね新型コロナウイルスが感染拡大する前（2019 年 4 月～2020 年 1 月）と感染拡大後（2020 年 2 月以降）に分けて記述することとし、その中で浮かび上がってきた中部圏におけるさまざまな動きや課題について述べるものとする。

内 容

- I. 2019 年度中部圏経済の回顧
 - I－1. 概ねコロナショック前(2019 年 4 月～2020 年 1 月)
 - I－2. 概ねコロナショック後(2020 年 2 月～)
- II. 2019 年度中部圏各県経済の回顧
- III. 2020 年度における中部圏経済の展望
- IV. 主要データ
- V. 主なトピックス

I. 2019 年度中部圏経済の回顧

I－1. 概ねコロナショック前（2019 年 4 月～2020 年 1 月）

- ・ 2019 年度（概ね 2019 年 4 月～2020 年 1 月）の中部圏経済の動きについて、主要項目の動き及び特徴的なトピックを、以下に報告する。

1. 減速感を強めた日本経済



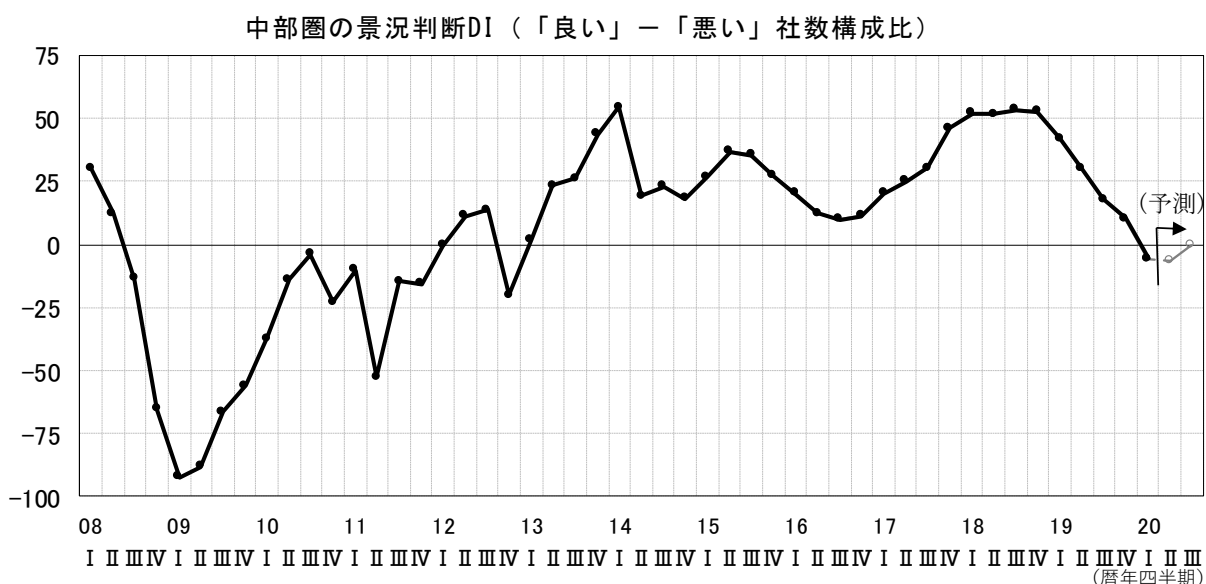
注：調査対象企業見直しの際は、旧ベースの係数を使用

（資料）日本銀行、日本銀行名古屋支店（2020 年 3 月調査）

- ・ 2019 年度のわが国経済は前年度からの回復基調を続けたが、年度後半になるに従い、その勢いを弱めた。
- ・ 企業活動は、国内向けは比較的堅調に推移した。一方で、海外向けは、米中貿易摩擦等の影響を受け経済に減速感のみられた対中国向けの輸出が伸び悩んだ。特にはん用・生産用機械や半導体関連でその傾向が強くみられた。製造業を中心に設備投資マインドにも弱い動きがみられた。
- ・ 10 月には、消費税率が 5 年 6 ヶ月ぶりにそれまでの 8 % から 10 %（食料品・定期購読の新聞を除く）へと引き上げられた。
- ・ この引き上げの前後で、自動車や家電製品、化粧品などに駆け込み需要及びその反動の動きがみられた。これにより、10 月以降の自動車販売及び百貨店等の売り上げが伸び悩んだ。会員企業からは「全体として見ると、大きな影響はなかったものの、宝飾品や衣料品を中心に駆け込みの動きがみられた」との声があった。

- ・ 9月～10 月にかけて、前年度に続き自然災害による被害が発生した。大型台風が相次いで上陸し、各地に大きな人的・物的被害を与えた。
- ・ 2019 年 10－12 月期の GDP（2 次速報）は前期比年率で▲7.1%となり、5 四半期ぶりにマイナス成長に転じた。
- ・ 自然災害による被害、消費税率引き上げ、海外情勢の先行き不透明感等による国内経済の減速を回避すべく、12 月には「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」と称する事業規模 26 兆円の経済対策が閣議決定された。
- ・ 株価は振れを伴いながらも、総じて値上がり基調で推移した。2019 年 12 月 30 日の日経平均株価は 23,656 円 62 銭となり、年末終値としては 29 年ぶりの高値となった。
- ・ 輸出が弱含む中で、製造業の回復の勢いも弱まっていった。

2. 減速感を強めた中部圏経済



【概況】

- ・ 中部圏経済は、ゆるやかな回復基調を続けたが、その勢いは減速感を強めていった。
- ・ 本会アンケート調査によれば、中部圏の景況感（「良い」－「悪い」社数構成比）は 2018 年 10－12 月期以降、プラスを維持するも悪化を続け、減速の色合いを強めた。
- ・ 同様に東海財務局調査では、2020 年 1 月景況判断で「拡大の動きに一服感がみられる」と、28 期ぶりに判断が下方修正された。日本銀行による調査でも、業況判断 DI は年度を通じ低下基調で推移した。
- ・ 生産は、勢いを緩めながらも他地域と比べ高い水準を維持した。

【生産】

- ・ 生産は、速度を落としながらも改善基調で推移し、鉱工業生産指数は全国の他地域を上回る水準で推移した。その一方で、鉱工業在庫指数は上昇基調で推移した。

- ・ 主要業種別の動向は、以下の通り。
 - － 自動車関連は、国内向けは年度前半に新型車需要、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり好調、海外向けも欧米を中心に堅調に推移した。年度後半に入り、国内外ともに需要の一巡等もあり、弱含んだ。
 - － はん用・生産用・業務用機械は、前年度後半からの弱い動きが継続した。主に海外情勢の不透明感から国内、国外向けともに低調に推移する一方、一部では底入れの兆しがみられるとの声も聞かれた。
 - － 電子部品・デバイスは、前年度好調であったスマートフォン関連の需要に一巡感がみられたこともあり、低調に推移したが、パソコン関連の一部に持ち直しの動きもみられた。また、企業からは5G（第5世代移動通信システム）需要への期待の声が聞かれた。

【個人消費】

- ・ 個人消費は、ゆるやかな回復基調で推移したが、消費税率引き上げに伴う足踏みの動きや、天候不順や自然災害によるマイナス要因も表れた。
- ・ 百貨店・スーパー販売は、食料品が堅調に推移した一方で、衣料品が長雨や暖冬といった天候不順の影響を受け、伸び悩んだ。また、化粧品や比較的高額な商品に消費税率引き上げによる駆け込み需要及びその反動減の動きがみられた。
- ・ ドラッグストア販売は、医療品・食料品が好調に推移する中、新規出店による効果もあり、前年を上回る水準での推移を続けた。
- ・ 家電大型専門店販売は、テレビ、冷蔵庫などの高機能商品を中心に持ち直しの動きを見せた。また、消費税率引き上げの前後で駆け込み需要及びその反動減がみられた。
- ・ 自動車販売は、年度前半は新型車効果や消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景に堅調に推移したが、後半にかけ、足踏み傾向を強めた。

【設備投資】

- ・ 設備投資は、計画ベースでは維持・更新や省力化投資を中心に増加基調で推移したが、その勢いは鈍化した。
- ・ 本会アンケート調査によれば、年度中盤より製造業に設備の過剰感を示す動きがみられるようになった。非製造業は、製造業と比べ比較的堅調な動きを見せた。

【雇用】

- ・ 雇用は年度を通じ高い水準で推移したが、人手不足感は若干の緩和がみられるようになった。
- ・ 業種別では、建設業で引き続き労働需給のひっ迫感が強く推移した。製造業でも人手不足感は続いているが、一部では人員調整の声も聞かれた。

【観光】

- ・ 観光は、2019年4月～2020年1月の間でみると、中部圏5県の延べ宿泊者数及び外国人延べ宿泊者数は前年比とともに増加した。

- ・ 県別にみると、延べ宿泊者数は岐阜県、静岡県、愛知県は増加。長野県、三重県は減少した。うち外国人（外国人延べ宿泊者数）は中部圏5県すべての県で増加した。
- ・ また、昇龍道9県（中部5県＋富山県、石川県、福井県、滋賀県）の外国人延べ宿泊者数（2019年）は1,094万人泊となり、7年連続で過去最高を更新した。
- ・ 中部国際空港は、2019年度の航空旅客数が1,259万人（前年度比＋2％）となり、2年連続で過去最高を更新した。
- ・ 9月～11月には日本でラグビーワールドカップが初めて開催された。当地域では静岡県と愛知県が試合会場となり、国内外から多くの観戦客が訪れた。本大会により、静岡県で推計234億円、愛知県豊田市では推計73億円の経済効果がもたらされた。

3. スタートアップ支援、産業力強化に向けた基盤整備の動きの活発化

- ・ かねて、「スタートアップ不毛の地」などの声も聞かれた中部圏であるが、2019年度に入り、スタートアップ支援拠点の設立・開業が相次いだ。
- ・ 本会は、7月に名古屋・栄にスタートアップや大企業等の新規事業開発担当者、大学の研究者等、様々な立場の人々が交流し、共創によるイノベーションを目指すための場である「ナゴヤ・イノベーターズ・ガレージ」をオープンした。
- ・ 自治体によるスタートアップ支援の動きも目立った。
- ・ 長野県では、県が掲げる「信州ITバレー構想」実現のため、県内のITビジネス事業支援を行う「一般社団法人長野ITコラボレーションプラットフォーム（NICOLLAP）」が5月に設立された。
- ・ 名古屋市は廃校した小学校校舎を活用した交流施設「なごのキャンパス」を10月にオープンさせた。また愛知県は、2023年秋を目途に名古屋市内にスタートアップ支援施設「ステーションA i」の設置を表明した。それに先立ち、2020年1月には早期支援拠点が名古屋市内にオープンした。
- ・ 三重県では、人材育成や産学官連携の拠点施設「ユマニテクプラザ」が開設（2019年2月）され、9月には開所式が行われた。
- ・ このように中部圏各県で環境整備が進む中、本会と名古屋大学、名古屋市、愛知県は、国が公募する「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に立候補するなど、産学官が連携してのスタートアップ支援の動きが活発化している。

4. 恒例化しつつある自然災害

- ・ 2019年度も、わが国は自然災害の脅威にさらされることとなった。
- ・ 特に10月に上陸した台風19号は、長野県、静岡県に大きな被害を与えた。
- ・ 自然災害が激甚化する中、令和元年度税制改正において「中小企業防災・減災投資促進税制」が創設され、中小企業の防災対策における優遇措置が講じられることとなった。

- ・ 本会では、「企業の生産を守る」ための防災力強化を促すための税制「国土強靱化税制」の要望をかねてより続けており、防災・減災に対する体制づくりが一步前進した。

5. 整備が進んだ中部の交通インフラ

- ・ 2019 年度も中部圏で新たな高規格道路の開通が進んだ。
- ・ 2019 年 11 月 17 日、三遠南信道（長野県飯田市ー静岡県浜松市）のうち、天龍峡ー龍江インターチェンジ（IC）間及び、中部横断自動車道のうち、富沢 IC～南部 IC 間が開通した。12 月 14 日、東海環状自動車道大野神戸 IC～大垣西 IC 間が開通した。
- ・ 2020 年 3 月 20 日には、東海環状自動車道関広見 IC～山県 IC 間及び、同区間の岐阜三輪パーキングエリア（PA）内に岐阜三輪スマート IC が開通した。また、東海環状自動車道の全線開通が、2026 年度中になることが示された。
- ・ また、2019 年 3 月に開通した新名神高速道路の新四日市ジャンクション（JCT）～亀山西ジャンクションの開通により、並行して走り、かねて問題視されていた東名阪自動車道四日市 JCT～亀山 JCT 間の渋滞が開通前と比べ約 8 割減少した。
- ・ 空の便では、中部国際空港で 9 月に格安航空会社（LCC）向けの「第 2 ターミナル」がオープンした。
- ・ 引き続き中部圏の交通網の拡充が期待される。

6. 中部圏をとりまく貿易環境の変化

- ・ 中部圏をとりまく貿易環境は、2019 年度も様々な動きを見せた。

【日米貿易交渉】

- ・ 2019 年 4 月に初会合が行われた日米貿易交渉は、8 月 25 日に基本合意し、10 月 8 日、日米貿易協定が正式署名され、2020 年 1 月 1 日に正式発効した。
- ・ これにより、将来的には貿易額ベースで米側は約 92%、日本側は約 84%の関税が撤廃されることとなった。
- ・ 自動車・自動車部品への追加関税は回避されたが、関税撤廃は先送りとなっており、今後への課題も残った。

【米中貿易摩擦】

- ・ 2018 年より始まった米中貿易摩擦問題は、2019 年度も動きを見せた。
- ・ トランプ米政権は 5 月 10 日、2,000 億ドル相当の中国製品への関税を 10%から 15%に引き上げた。さらに 13 日には、3,000 億ドル相当の中国製品に新たに 25%の関税を課す制裁「第 4 弾」を発表した。これに対抗し、中国も 600 億ドル相当の米国製品への関税率を最大 25%に引き上げることを表明した。9 月には、米国が 1,100 億ドル相当の中国製品への 15%の追加関税を賦課し、中国側も関税率の引き上げによる

報復措置を行った。

- ・ 泥沼化の様相を呈していた両国であったが、進展もみられた。12 月、両国間の貿易交渉により、「第 1 段階の合意」がなされた。これにより、米国による「第 4 弾」制裁関税の既実施分の税率引き下げ及び未実施分の発動見送りが行われた。その後、1 月 15 日に正式署名、2 月 14 日に正式発効し、「一時休戦」に至った。
- ・ 一連の動きの中で中国経済が減速を強めたこともあり、名古屋税関管内からの対中国向け輸出は、減少基調で推移した。

7. デジタル化、データビジネスをめぐるルール整備

- ・ 2020 年 3 月には第 5 世代移動通信システム (5G) の商用サービスが開始されるなど、経済のデジタル化、データビジネスが進展する中で、その取引ルールの整備、データの取り扱いに関する関心が高まった。
- ・ 「デジタルプラットフォーム」と呼ばれる企業は、検索サービス等により収集した膨大なデータを背景に、e コマース、金融、自動車等さまざまな業界を超えて活動領域を広げ、消費者の利便性を高めている。
- ・ その一方で、デジタル企業による取引相手への不適切と思われる取引条件の変更や、サービス利用者から得たデータの不適切な利用が一部で問題となっている。
- ・ 政府は、2019 年 9 月、「デジタル市場競争本部」を設置し、デジタル市場における取引環境整備を開始した。
- ・ このような中、2020 年 2 月に、デジタルプラットフォーム企業への契約条件の開示等を定めた「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案」が閣議決定され、5 月 27 日、成立した。
- ・ また、3 月には、個人が企業等に対して個人データの利用停止や消去を求める権利を拡大すること等を規定した「個人情報保護に関する法律等の一部を改正する法律案」が閣議決定された（5 月 27 日現在、第 201 回通常国会にて審議中）。
- ・ これらの法律により、デジタル経済における取引ルール整備が進むこととなる。

I－2. 概ねコロナショック後（2020年2月～）

- ・ 2019 年の終わりに、中国湖北省武漢で初めて確認された新型コロナウイルスは、わずか数ヵ月のうちに世界へと感染地域を拡大し、わが国を含め社会・経済活動に甚大な影響を与え、今日に至っている。
- ・ 以下に、新型コロナウイルスにかかる一連の経緯及びわが国、中部圏に与えている影響について報告する。

1. 新型コロナウイルス感染拡大による状況変化

日 時	出来事
2019 年 11 月	・ 中国で最初の発生を確認
12 月 31 日	・ 中国、WHO へ報告
2020 年 1 月 11 日	・ 中国で新型コロナウイルスによる初の死者が発生
1 月 16 日	・ 日本国内で初の感染者を確認
1 月 20 日	・ 中国政府はヒトからヒトへの感染が確認されたことを発表
1 月 30 日	・ 三重県で初の感染者を確認
2 月 3 日	・ クルーズ船「ダイヤモンドプリンセス」が横浜港に寄港。検疫を開始
2 月 13 日	・ 日本国内で新型コロナウイルスによる初めての死者 ・ 政府は帰国者等への支援、国内感染対策の強化、水際対策の強化等をまとめた緊急対応策を決定
2 月 14 日	・ 愛知県で初の感染者を確認
2 月 25 日	・ 愛知県蒲郡市の旅館で全国初の新型コロナウイルスの影響による倒産が発生 ・ 長野県で初の感染者を確認
2 月 26 日	・ イタリアで新型コロナウイルス感染者急増。400 人を超える（その後、感染は欧州全土に拡大。欧州が感染の中心地に） ・ 岐阜県で初の感染者を確認
2 月 27 日	・ 政府は小中高の休校要請を決定
2 月 28 日	・ 静岡県で初の感染者を確認
3 月 4 日	・ 国内感染者数が 1,000 人を突破（クルーズ船含む）
3 月 9 日	・ 米国株式市場でダウ工業株 30 種平均が 2,013.76 ドル安の 23,851.02 ドルとなり、過去最大の下げ幅を記録。すべての株式売買を一時中断する措置（サーキットブレーカー）が発動 ・ 名古屋市は感染が疑われる市民の不要不急の外出禁止を条例で制定（罰則なし）

3月10日	政府は新型コロナウイルス感染症対策として防疫対策の強化、休校対応、中小企業救済等の緊急対応策第2弾を決定
3月11日	WHOは新型コロナウイルスについて「パンデミック（世界的流行）とみなせる」と表明
3月13日	- トランプ米大統領は非常事態を宣言、最大500億ドルの連邦政府の資金を活用した治療体制強化を発表 - WHOは「コロナの中心地が中国から欧州へ移行」との見解を表明
3月15日	米連邦準備理事会（FRB）は政策金利の誘導目標を「0～0.5%」とする追加緊急利下げを発表、「ゼロ金利政策」を導入
3月16日	- 日銀が政策決定会合を前倒しで開催、ETF買い入れ目標額を6兆円から12兆円へ倍増 - 日米欧等主要6カ国の中央銀行、コロナ対策で協調行動をとることを表明
3月21日	国内感染者が1,000人を突破（クルーズ船含まず。以下同じ）
3月22日	ニューヨーク市が市民の行動制限を開始（この頃から感染の中心が欧州から米国へ移動）
3月17日	G7はコロナ対策で共同声明
3月24日	東京五輪・パラリンピックの1年程度延期が決定
3月25日	- 外務省が全世界への不要不急の渡航中止を促す危険情報「レベル2」を発出 - 東京都は3月28日、29日の週末の不要不急の外出自粛を要請
3月26日	- 政府は新型コロナウイルス感染拡大を受け、改正新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく政府対策本部を設置 3月の月例経済報告（内閣府）で、「厳しい状況にある」との判断を示し、6年9ヵ月ぶりに「回復」の文言が消える
3月31日	国内の感染者数の累計が2,000人を突破
4月1日	中部国際空港の国際線旅客便がゼロとなる
4月2日	世界の累計感染者数が100万人を突破
4月7日	- 東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県に「緊急事態宣言」が発令 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」が閣議決定
4月8日	中国・武漢市で市民の行動制限を解除
4月9日	国内の感染者数の累計が5,000人を突破
4月10日	岐阜県・愛知県・三重県がそれぞれ独自に「緊急事態宣言」「緊急事態宣言」「感染拡大阻止緊急宣言」を発出
4月13日	対象疾患を問わず、初診での医療機関でのオンライン診療を特例的・時限的に開始
4月16日	中国の2020年1～3月の経済成長率が前年同期比▲6.8%とな

	り、統計開始後初めてマイナスに転じる
4月17日	・ 政府は緊急事態宣言の対象地域を全国に拡大 ・ 岐阜県、愛知県が東京、大阪、北海道等とともに「特定警戒都道府県」に指定（全13都道府県）
4月18日	・ 国内の感染者数の累計が1万人を突破
4月20日	・ 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の変更が閣議決定
4月30日	・ 国民1人あたり一律10万円の現金給付等を含む事業規模117兆円の経済対策を盛り込んだ2020年度補正予算が成立
5月4日	・ 政府は緊急事態宣言を5月31日まで延長
5月7日	・ 厚生労働省は、抗ウイルス薬「レムデシビル」を国内初となる新型コロナウイルス治療薬として承認
5月14日	・ 政府は中部5県を含む39県で緊急事態宣言を解除
5月18日	・ 内閣府は2020年1～3月期GDP（実質）が前期比年率で▲3.4%となったことを発表
5月20日	・ 日本政府観光局（JTO）は4月の訪日客数が前年同月比▲99.9%減の2,900人となったことを発表
5月21日	・ 政府は大阪、京都、兵庫の3府県で緊急事態宣言を解除
5月25日	・ 政府は緊急事態宣言を全面解除
5月26日	・ 愛知県は県独自の緊急事態宣言を解除
5月27日	・ 政府は企業の資金繰り支援等を盛り込んだ事業規模117兆円の第2次補正予算を閣議決定

2. 新型コロナウイルス感染拡大後の中部圏経済

【概要】

- ・ 新型コロナウイルスの国内感染が広がる中、中部圏の経済は急激な下押し圧力にさらされた。
- ・ 3月に公表した本会アンケート調査によれば、2020年1～3月の景況判断DI（「良い」－「悪い」社数構成比）は前期比▲16.0ポイントとなる▲5.8となり、7年3ヵ月ぶりのマイナス水準に落ち込んだ。
- ・ 4月に公表された東海財務局による経済情勢報告では、「新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある」と総括判断され、前回報告（1月）の「拡大の動きに一服感がみられる」から大幅に下方修正された。
- ・ また、同じく4月に公表された日本銀行「さくらレポート」で、東海地区は「新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、下押し圧力の強い状態に」と判断された。前回判断（1月）から下方修正された。
- ・ 同レポートによる業況判断DIは前回比▲12ポイントとなる▲11となり、落ち込み幅、DIともに全国9地域のうち最も悪化した。

【生産】

- ・ 生産は、足下で急速に減速した。国内外で、工場の操業停止など、サプライチェーンへの影響がみられた。
- ・ 自動車関連は、感染拡大の影響を受け需要が縮小した。特に中国向けの販売が大幅に減少した。
- ・ 3月中旬頃より海外生産拠点の操業停止がみられ始めた。4月に入り、国内工場でも操業停止の動きがみられるようになった。一方、中国の生産拠点は徐々に稼働再開の動きもみられた。
- ・ はん用・生産用・業務用機械は、減少を続けた。年度後半より低調な推移を続けていたが、中国・欧州での感染拡大により、現地従業員の動きが止まり、商談に遅れが生じるなどの新たなマイナス要因が生じた。
- ・ 電子部品・デバイスは、一時中国工場の稼働停止などによる供給の滞り等の問題が発生した。足下では自動車関連向けに減速感がみられる一方、スマートフォンやパソコン関連の需要に増加の動きもみられた。

【個人消費】

- ・ 個人消費は、足下で急速に需要が減少した。
- ・ 百貨店では、2月は中国団体旅行客をはじめとするインバウンド需要の減少を中心に売上が減少をはじめ、3月に入り、外出自粛ムードの高まり、営業時間の自主短縮の影響を受け、大幅に売上が減少した。4月に入り、食料品売り場を除く営業の自粛が行われた。
- ・ 日本百貨店協会の発表では、2月の名古屋地区売上高は前年同月比▲11.4%、3月は同▲36.7%となった。
- ・ スーパーは、外出自粛の影響を受け、2月下旬より食料品、日用品の販売が増加、売上を押し上げた。また、マスク、ティッシュペーパー、トイレットペーパー等の一部商品に品不足が発生した。
- ・ ドラッグストアは、マスク、消毒液等のヘルスケア用品や食料品、日用品を中心に売上が増加したが、これらの商品に一部品不足が生じた。また、マスク等一部商品の品不足にかかる顧客への対応による現場従業員の疲弊等の問題が生じた。
- ・ 住宅は、中国の物流の滞りにより、特に風呂・トイレといった住宅設備の納期遅延、建物引き渡しの遅れが発生した。それに伴い、工事代金の入金遅れが生じ、資金繰りに対する懸念の声が聞かれ始めた。
- ・ 飲食サービスは、特に3月に入り客足が遠のき、家族連れの外食や企業の歓送迎会等の需要が消失する事態となった。4月に入り、営業時間の短縮を要請されるに至った。
- ・ 日本銀行「さくらレポート」では、中部3県（岐阜・愛知・三重）の「宿泊・飲食サービス」の2020年3月の業況判断DIが前回比（2019年12月）▲65ポイントとなる▲60を示し、全10業種中で最低となった。現在、最も影響を受けている業種となっている。

【雇用】

- ・ 雇用は、減速感が急速に強まっている。
- ・ 有効求人倍率は、2月は愛知県で前月比▲0.15 ポイントの低下、3月は岐阜県で同▲0.12 ポイントの低下となり、それぞれ全国最大の低下率を示した。
- ・ また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う企業業績の急激な悪化に伴い、従業員の解雇や、内定の取り消しといった声が聞かれている。
- ・ 4月より、中小事業者を中心とする雇用支援策として、雇用調整助成金の支給要件が緩和された。しかしながら、手続き面の煩雑さ等もあり、利用実績は低調（愛知労働局：4月27日現在、相談件数3,819件、書類手続き中861件、支給決定15件）となるなど、問題点も多い。

【企業倒産】

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、経済活動が事実上停止している中、倒産する企業も発生している。
- ・ 2月、全国初のコロナ関連倒産が愛知県蒲郡市の旅館で確認された。
- ・ 以降、東京商工リサーチの調査によれば、中部5県で26件のコロナ関連倒産（5月28日現在）が確認されている。

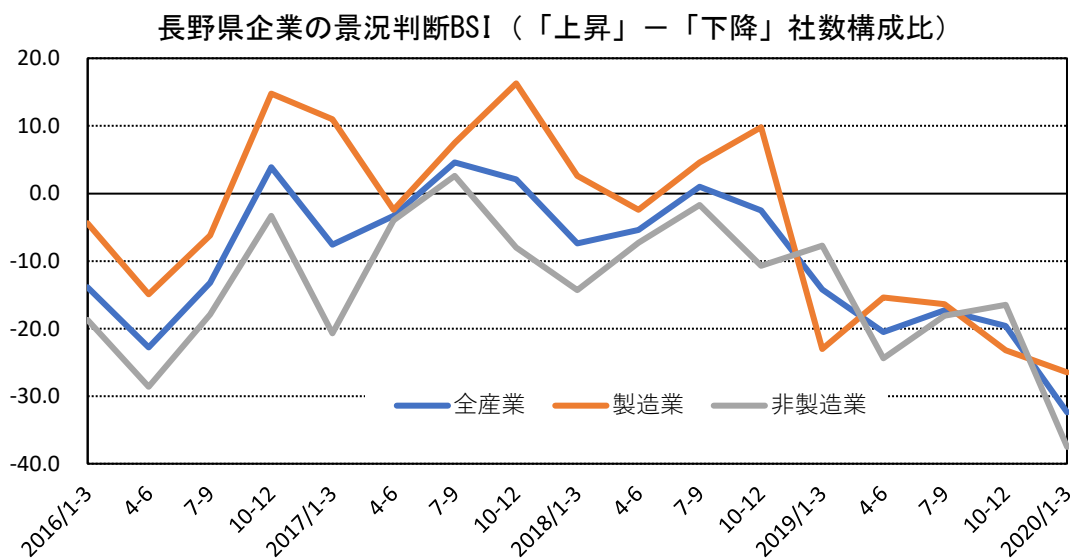
【レジャー・観光】

- ・ 観光は、大打撃を受けている。
- ・ 2月は、外国人旅行客が大きく減少した。外国人延べ宿泊者数は長野県が前年同月比▲77.1%、岐阜県が同▲53.3%、静岡県が同▲74.0%、愛知県が同▲47.2%、三重県が同▲71.8%と、全国（同▲41.3%）を上回る水準で落ち込んだ。愛知県の旅館では、全国初となる新型コロナウイルスに関連する倒産が発生した。
- ・ 3月に入ると、イベントの自粛、観光施設の臨時休業が相次ぎ、国内の外出自粛ムードが高まった。名古屋市内の主要17ホテルの平均稼働率は28.3%と、前年同月比で▲52.7%ポイントの大幅な下落となった。

Ⅱ. 2019 年度中部圏各県経済の回顧

- 中部圏各県経済の動きについて、ここでは概ねコロナショック前（2019 年 4 月～2020 年 1 月）を対象の期間とし、以下に報告する。

1. 長野県の状況



（資料）関東財務局「法人企業景気予測調査」

【概況】

- 長野県経済は、年度前半は弱い勢いながらもゆるやかに回復を続けた。しかしながら、年度後半に入り、消費税率の引上げ、台風 19 号による被害もあり、下押しの圧力が強まった。

【生産】

- 生産は、減少した。特に年度後半にかけてその勢いが強まった。
 - 電子部品・デバイスは、スマートフォン向け、産業機械向けで需要が鈍化し、弱い動きが続いた。
 - 自動車関連は、国内外の底堅い需要動向を受け堅調に推移したが、年度後半にかけ、その動きが弱まった。
 - はん用・生産用・業務用機械は、総じて低調に推移した。国内向けは、自動車関連で前半期は堅調に推移したが、後半に入り国内外の需要減速に伴い減速した。海外向けは、米中貿易摩擦による中国経済の減速に伴い伸び悩んだ。
 - 飲料は、台風 19 号によるリンゴを中心とする農産物の被害により、原料調達に支障が出る等の影響がみられた。

【個人消費】

- ・ 個人消費は、全体では堅調に推移した。
- ・ 百貨店・スーパー販売額は、食料品は底堅い動きをみせた。衣料品は、天候不順や暖冬の影響を受け低調に推移した。また、高額品や化粧品、家電品等を中心に消費増税に伴う駆け込み需要及び反動減がみられた。
- ・ 自動車販売は、10月の消費増税以降、普通車、軽自動車ともに販売が伸び悩んだ。

【設備投資】

- ・ 設備投資は、製造業、非製造業ともに増加見込みで推移した。一方で、年度後半にかけて、設備投資に慎重な動きもみられた。

【雇用】

- ・ 雇用は年度を通じて高い水準で推移したが、年度後半にかけて労働需給のひっ迫感は幾分弱まった。

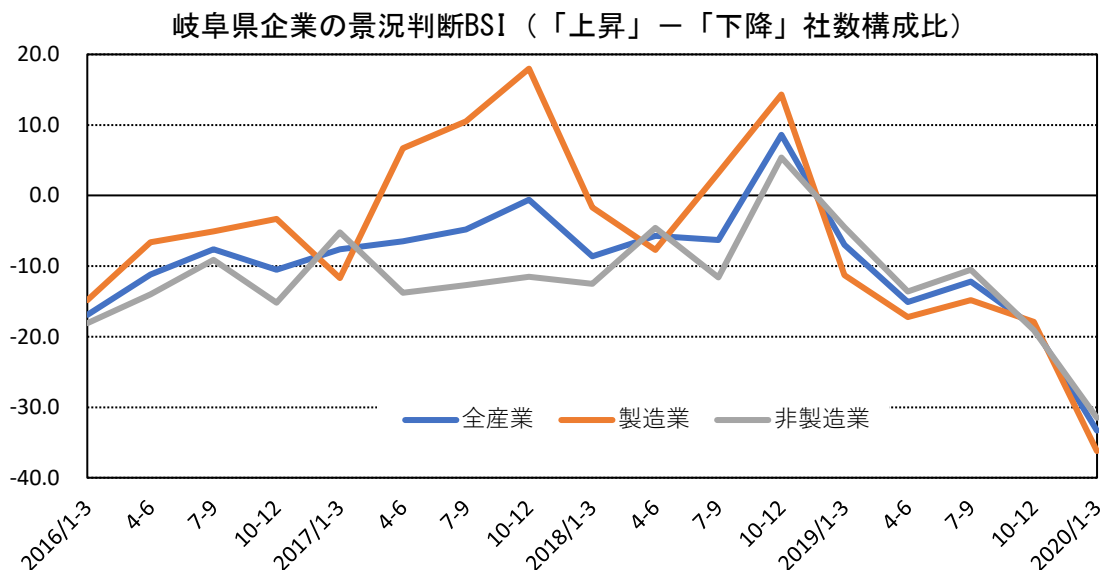
【観光】

- ・ 観光は、年度前半は大型連休効果を受け好調にスタートしたが、年度後半にかけ台風19号や暖冬等の自然災害・気候変動の影響を受けた。
- ・ 台風19号では、都市部の宿泊利用者のキャンセルが相次いだ。一方で、復興支援の為に事業者、ボランティアの利用により一部宿泊施設で利用者の増加がみられた。
- ・ 暖冬による影響では、雪不足による国内外スキー団体客のキャンセルがみられた。
- ・ 外国人宿泊者数は前年度比増加基調で推移した。

【主なトピックス】

- ・ 県がIoTやAI機器の開発、事業化を企業に促すため松本市内に建設していた「AI活用/IoTデバイス事業化・開発センター」が開所（4/25）
- ・ 軽井沢町でG20エネルギー・環境関係閣僚会合が開催。海洋プラスチックごみ削減に向けた初の国際枠組みの構築に合意し、共同宣言を採択（6/15-16）
- ・ 飯田市はリニア中央新幹線県内駅周辺整備（6.5ha）の基本計画を発表（9/11）
- ・ 台風19号が日本上陸。県内でも千曲川が氾濫するなどの被害が発生（10/12）

2. 岐阜県の状況



（資料）東海財務局「法人企業景気予測調査」

【概況】

- 岐阜県経済は、ゆるやかな回復基調を維持していたが、年度の後半にかけ、減速の度合いを強めた。

【生産】

- 生産は、ゆるやかな回復を続けたが、海外動向の不透明感を背景にその勢いは弱まった。また不調を示す企業が徐々に表れはじめた。
 - 自動車関連は、年度前半は国内外とも堅調に推移した。年度後半に入り、海外経済の減速、国内需要の一巡を背景に後退感がみられた。
 - はん用・生産用・業務用機械は、米中貿易摩擦を中心とする先行きの不透明感から特に海外向け工作機械の需要が減少、伸び悩んで推移した。
 - 窯業、土石は、海外向けの伸び悩み、原材料費の高騰の影響もあり弱い動きで推移した。

【個人消費】

- 個人消費は、ゆるやかな回復基調で推移した。
- 百貨店・スーパー販売は、食料品は堅調。衣料品は天候不順の影響を受け伸び悩んだ。また、消費税増税に伴い、高額品の一部に駆け込み需要がみられた。
- ドラッグストアは、新規出店効果もあり好調に推移した。
- 自動車は10月の消費税増税後、需要に一服感がみられた。

【設備投資】

- 設備投資は、補修・更新を中心に堅調に推移したが、能力拡大投資では海外動向の不透明感の影響を受け、慎重な動きがみられた。

【雇用】

- ・ 雇用は年間を通じ高水準で推移したが、年度後半はその勢いは弱まった。

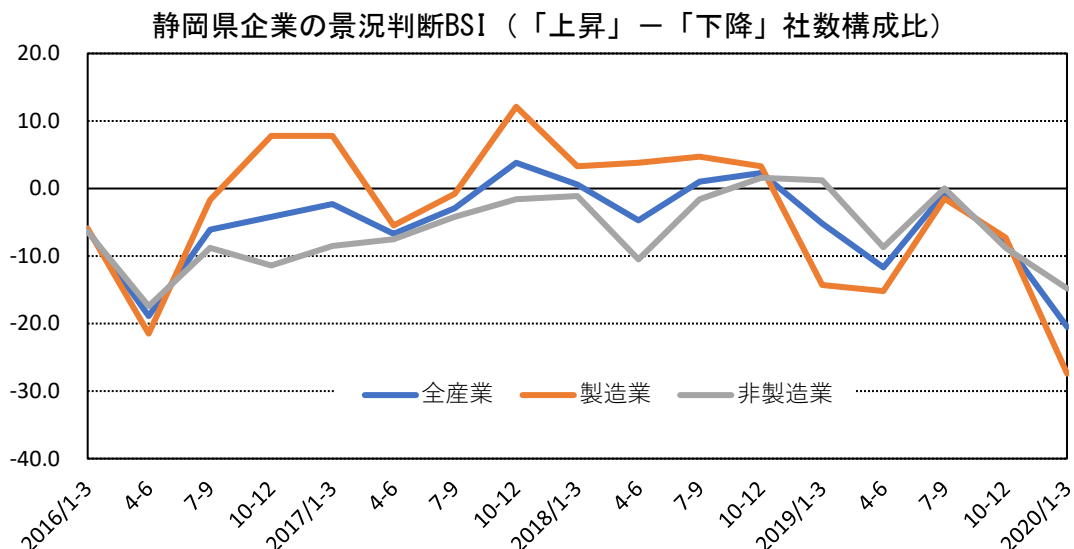
【観光】

- ・ 観光は、天候不順の影響を受け延べ宿泊者数が前年を下回る時期も見られたが、総じて前年を上回る水準で推移した。
- ・ 2020 年 11 月に、岐阜・愛知両県を会場とし、日本では 10 年ぶりとなる世界ラリー選手権が開催されることが 9 月に決定した。
- ・ 岐阜県恵那市で、観光協会と市の共同出資による地域商社「一般社団法人ジバスクラム恵那」が 2020 年 1 月に設立された。DMO（地域観光づくり推進法人）の候補法人に登録されるなど、地域観光振興への機運の高まりをみせた。

【主なトピックス】

- ・ 2018 年 3 月にリニューアルオープンした各務原市の「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館（愛称・空宙博（そらはく））」の累計来館者が 50 万人を突破。改装前と比べ、1 日あたりの来館者数が約 3.3 倍に増加（5/3）
- ・ 中津川市は、2027 年のリニア中央新幹線開通に向け、戦略的なまちづくりを目的とした「中津川市リニアを利用したまちづくり構想」を策定（7/4）
- ・ 豚熱（CSF）の発生により、全頭殺処分をしていた岐阜県瑞浪市の農場が県ブランド豚「瑞浪ボーノポーク」の出荷を再開。CSF 発生施設での出荷再開は全国初（10/10）
- ・ 全国初の取り組みとなる案内ロボットやスマートフォン決済などの ICT 技術を取り入れた大垣市役所の新庁舎がオープン（1/6）

3. 静岡県の状況



（資料）東海財務局「法人企業景気予測調査」

【概況】

- ・ 静岡県経済は、年度中盤までは勢いを幾分緩めながらも回復基調で推移した。
- ・ 米中貿易摩擦を主因とする中国経済減速や、消費増税の影響を受け、年度中盤以降は回復の勢いに足踏み感がみられるようになった。

【生産】

- ・ 生産は、海外向けに弱い動きがみられながらもゆるやかに回復を続けたが、年度後半にかけ足踏み感が強まった。
 - － 自動車関連は、外需は弱い動きも国内中心に消費増税前の駆け込み需要の影響もあり年度前半は堅調に推移した。年度後半になるにつれ、需要の一巡感を受け、減速感が強まった。オートバイは、年度後半にかけ輸出向けを中心に回復傾向を見せた。
 - － パルプ・紙・紙加工品は、産業用紙は消費税率引き上げ後の反動減や天候不順等の影響を受け、前年水準を下回って推移した。家庭紙は消費税率引き上げによる駆け込み需要及びその反動減がやや見られるも、概ね前年並みの水準で推移した。
 - － はん用・生産用・業務用機械は、外需は中国向けを中心に弱い動きを続けた。内需は、自動車向けの設備投資需要が減速しており、年度後半になるに従い動きが弱まった。
 - － 電気機械は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及び反動減による増減はみられたが、全体では平年並みの水準で推移した。

【個人消費】

- ・ 個人消費は、ゆるやかな回復基調を続けた。百貨店・スーパー販売は、食料品は堅調に推移、衣料品は、夏期の天候不順や暖冬の影響を受け、前年を下回る水準で推移した。また、高額品中心に消費増税に伴う駆け込み需要、その反動減がみられた。
- ・ 家電販売、自動車は、消費増税による駆け込み需要及び反動減がみられた。

【設備投資】

- ・ 設備投資は、製造業、非製造業ともに計画ベースでは増加基調で推移したが、マインドは次第に慎重姿勢となった。

【雇用】

- ・ 雇用は、勢いを緩めながらも年度を通して高い水準で推移した。

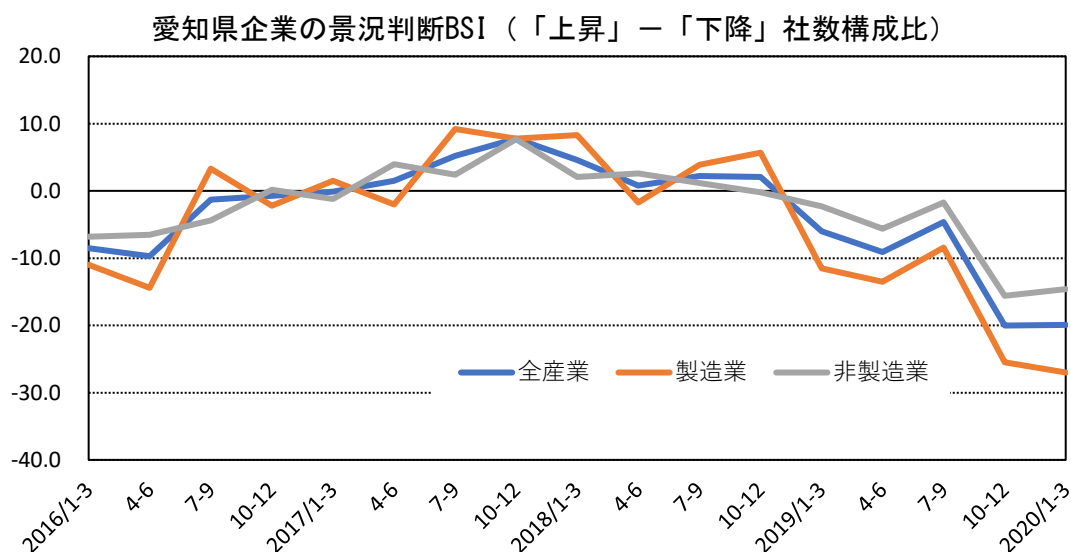
【観光】

- ・ 観光は、延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数ともに前年を上回るペースで推移した。
- ・ 2019 年の清水港へのクルーズ船入港回数は前年比 21.2%増の 40 回となり、過去最多を更新した。

【主なトピックス】

- ・ 静岡空港が開港 10 周年。2018 年度の年間搭乗者数は、開港以来目標としていた 70 万人を初めて突破 (6/4)
- ・ 2018 年 11 月にオープンした静岡市清水区の展望施設「日本平夢テラス」の累計来場者数が 100 万人に到達 (7/12)
- ・ 浜松市の鈴木市長がニューヨークの国連本部で開催された「ハイレベル政治フォーラム (HLPF)・SDG サミット」に出席。同フォーラム中の「地方自治体フォーラム」に日本の自治体で唯一参加 (9/24)

4. 愛知県の状況



（資料）東海財務局「法人企業景気予測調査」

【概況】

- 愛知県経済は、年度前半は海外情勢の不透明感から速度を落としながらも緩やかな拡大基調で推移した。年度後半にかけ、消費増税に伴う消費の足踏みや、海外向けを中心とした生産の減速、設備投資への慎重姿勢の強まりなど、総じて減速の度合いを強めた。

【生産】

- 生産は、前年度からの拡大の動きが徐々に鈍化した。年度後半になるに従い、その色合いを強めた。
 - 自動車関連は、年度前半は海外向け、国内向けともに堅調な需要動向を受け、高い水準で推移した。年度後半にかけ消費税増税による国内需要の一巡感、中国を中心とする海外情勢の不透明感を受け、弱い動きもみられた。
 - はん用・生産用・業務用機械は、米中貿易摩擦を主因とする世界経済の低迷により企業の設備投資マインドも減退、年度を通じて低調に推移した。
 - 航空機は、概ね横ばい圏内で推移したが、部品納入先の業績動向など、先行きの不透明感をもたらす要因が表れはじめた。

【個人消費】

- 個人消費は、消費税率引き上げなどの影響を受けながらも、ゆるやかな改善基調で推移した。百貨店・スーパー販売額は、衣料品が消費税率引き上げや天候不順の影響を受け、総じて低調に推移した。一方、日用品や高額品では消費税率引き上げ前の駆け込み・まとめ買い需要がみられた。
- 自動車販売は、10月の消費税率引き上げ以降販売が伸び悩んだ。

【設備投資】

- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みを維持したが、設備投資マインドは減速感を強めながら推移した。自動車関連、一般機械を中心に弱い動きをみせた。

【雇用】

- ・ 雇用は、高い水準で推移を続けた。年度後半にかけ、労働需給のひっ迫感はやや緩和された。

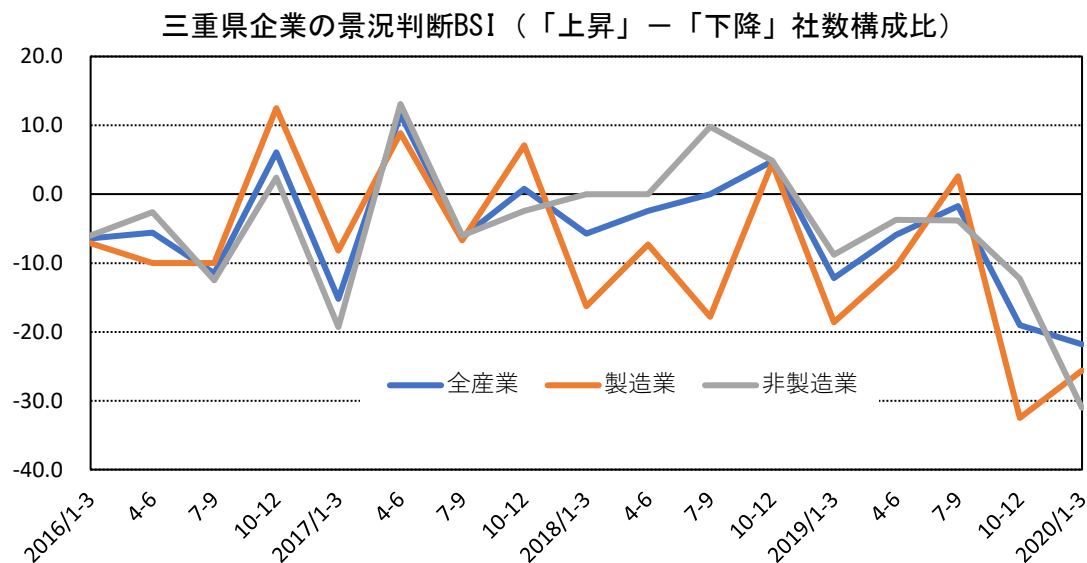
【観光】

- ・ 観光は、延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数ともに前年を上回るペースで推移した。
- ・ 9月には、中部国際空港に格安航空会社（LCC）向けの第2ターミナルがオープンし、インバウンド受け入れ態勢が充実した。
- ・ 長久手市に2022年秋に開業が予定されているジブリパークについて、県から2020年7月頃より工事着工する方針が示された。

【主なトピックス】

- ・ 中部国際空港は、2018年度の旅客数が2005年の開港以来最多となる1,235万6,882人となったことを発表（4/22）
- ・ 春日井市の「高蔵寺スマートシティ推進検討会」が、新技術や官民データを活用し、地域課題を解決する国土交通省の「スマートシティモデル事業」の先行モデルプロジェクト（15事業）に選ばれる（5/31）
- ・ 3年に1度開催される国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」が名古屋市、豊田市内で開催（8/1-10/14）
- ・ 名古屋市内で20ヵ国・地域（G20）外相会合が開催（11/22-23）

5. 三重県の状況



（資料）東海財務局「法人企業景気予測調査」

【概況】

- ・ 三重県経済は、回復の動きを弱めながら推移した。特に年度後半にかけ、個人消費の一部や、企業の生産部門において足踏み感、停滞の動きがみられた。

【生産】

- ・ 生産は、総じて横ばいの動きを続けた。
 - － 電子部品、デバイスは、中国経済の減速に伴い、中国向けの生産が低調に推移した。
 - － 自動車関連は、年度前半は国内外向けともに堅調に推移したが、後半にかけ、大手自動車メーカーの生産一時停止や、需要の一服感といった影響を受け、弱い動きに転じた。
 - － 化学は、前年並みの水準を保ちながら推移した。

【個人消費】

- ・ 個人消費は、ゆるやかな回復基調で推移したが、消費増税以降、弱い動きも見られ始めた。百貨店・スーパー販売は、衣料品や化粧品に消費増税に伴う駆け込み需要及びその反動減がみられた。衣料品は、天候不順の影響もあり総じて低調に推移した。
- ・ 自動車販売は、消費税率引き上げ後において販売状況が低調に推移した。

【設備投資】

- ・ 設備投資は、計画ベースでは効率化・省人化を主体として増加見込みで推移するも、国内外情勢の先行き不透明感から、一服感、マインドの後退がみられるようになった。

【雇用】

- ・ 雇用は、勢いを緩めながらも、比較的高い水準で推移した。

【観光】

- ・ 観光は、延べ宿泊者数は前年度比若干の減少となるも、外国人延べ宿泊者数は増加基調で推移した。
- ・ 伊勢神宮では、改元効果もあり内宮・外宮の 2019 年の年間参拝者数が 972 万 9,616 人となり、過去 3 番目の参拝者数を記録した。

【主なトピックス】

- ・ 三重県が発表した「平成 30 年観光レクリエーション入込客数推計・観光客実態調査報告書」によれば、観光レクリエーション入込客数の推計が 4,261 万人となり、全国基準の調査方法となった平成 17 年以降で最高となった（6/4）
- ・ 四日市港が開港 120 周年（8/4）
- ・ 桑名市の伊藤市長は、市議会 9 月定例会で、カジノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致の効果、問題点の調査・研究を進めるよう県に申し入れる考えを表明（9/13）
- ・ 伊勢神宮で、即位礼正殿の儀や大嘗祭など、即位に関する一連の儀式を報告する「親謁の儀」が行われた（11/23）
- ・ 志摩市の鵜方浜公園で、志摩市志摩町の離島・間崎島に向けたドローンによる食品や日用品の配達実験が実施（1/10）

Ⅲ. 2020 年度における中部圏経済の展望

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により、わが国及び中部圏は今までにない環境にさらされているが、収束に向ける中での課題や、今後の動きを展望する。

1. コロナショックからの回復の軌道

- ・ 新型コロナウイルス感染が収束し、経済活動が再開すれば、やがて経済は回復することとなる。
- ・ 東日本大震災の時のような工場や商業施設、倉庫、通信設備、発電設備、道路等インフラなどの物的基盤の損傷はないため、この時と比べれば、経済としては比較的速やかに回復の軌道に乗ることが期待される。
- ・ しかしながら、問題は業種による回復スピードの差である。
- ・ 衣服や雑貨、家電、自動車のようなモノへの需要が、その相当量が外出自粛によって差し控えられ、後送りされたと考えることができる。したがって、新型コロナウイルス収束後は、後送りされた消費のかなりの部分は戻ってくる可能性がある。
- ・ これに対して、飲食、宿泊、イベント関連のサービスの需要は単なる差し控えや後送りではなく、いわば「蒸発」してしまったと考えられる。コロナウイルス収束後も戻ってこない。飲食や宿泊の回数を倍にすることはできないからである。
- ・ したがって、製造業とサービス業では回復の仕方に大きな差が出る可能性がある。
- ・ 製造業よりもサービス業の方が、今般の損失を挽回するためにより多くの時間がかかると思われる。
- ・ リーマンショックの時と比べ、今回のコロナショックの方が製造業よりもサービス業により深い被害が生じていると考えられることを踏まえると、サービス業の回復の遅れは一層懸念される。

2. 働き方、労働環境の変容

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動は大きく制限された。
- ・ これらの影響を受け、企業のテレワークの実施が増加した。
- ・ 全国約2万5,000人の勤務先従業員を対象とする調査（パーソル総合研究所、2020年4月）によれば、緊急事態宣言後の正社員のテレワーク実施率は27.9%となり、3月調査（13.2%）と比較し倍増した。
- ・ 中部5県の実施割合は、次の通りとなった。

<中部5県のテレワーク実施率>

県名	3月実施率	4月実施率	全国順位（4月）
長野県	6.9%	9.5%	33位
岐阜県	6.4%	13.4%	23位
静岡県	10.4%	12.4%	27位
愛知県	9.5%	19.7%	9位
三重県	6.7%	10.7%	31位

（資料）パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」
より本会作成。調査期間は4月10日～12日

- ・ 半ば強制的ではあるが、テレワークが急速に普及していることがうかがえる。
- ・ 一方で、調査結果より、企業規模が小さくなるほど実施割合が少なくなる傾向がみられた。また、地域ごとで比較した場合、名古屋圏（17.8%）は、東京圏（43.5%）、関西圏（26.6%）と比べ、低位であった。「会社からの推奨・命令率」も東京圏、大阪圏と比べ低位であった。

<地域ごとのテレワーク実施率>

地域名	3月実施率	4月実施率	会社からのテレワーク推奨・命令率（4月）
名古屋圏（愛知・岐阜・三重）	8.7%	17.8%	30.1%
東京圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）	19.6%	43.5%	58.2%
関西圏（大阪・兵庫・京都・奈良）	11.7%	26.6%	40.9%

（資料）パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」
より本会作成。調査期間は4月10日～12日

<業種別テレワーク実施率（全国）>

業種名	4月実施率	会社からのテレワーク推奨・命令率
全体	27.9%	40.7%
建設業	23.3%	37.9%
製造業	28.7%	44.0%
情報通信業	53.4%	73.5%
運輸業、郵便業	12.1%	20.3%
宿泊業、飲食サービス業	14.5%	17.2%

（資料）パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」
より本会作成。調査期間は4月10日～12日

- ・ 要因として、中部圏は、一見テレワークになじみにくい製造業の割合が他地域と比べ高いことや、中部圏は調査期間時点で政府が当初指定した「緊急事態宣言対象地域」に含まれなかったことによる東京圏、関西圏との緊迫感の遅れ等が考えられる。
- ・ しかしながら、当該調査において業種別では製造業のテレワーク実施率（28.7%）が

全体平均（27.9%）より高かったこと、また、調査期間（4/10-12）時点で愛知県、岐阜県、三重県はそれぞれ県独自の「緊急事態宣言」「非常事態宣言」「感染拡大阻止緊急宣言」が発令されていたことを考慮すると、上記の要因は必ずしも当てはまるとはいえない。

- ・ つまり、関東圏、関西圏と比べ、単に遅れをとった可能性も否定できない。
- ・ このことは、業務におけるデジタル化への対応の遅れを反映している可能性がある。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、総務省、厚生労働省で、テレワークを新規導入する企業に対する支援及び補助金制度が時限的に拡充された。
- ・ また、会員企業からは、社内での業務のみならず、対面による営業活動の自粛、制限の声が聞かれるようになった。
- ・ 今後、新型コロナウイルスを契機として、従来とは異なる、会社への出社、対面での折衝を伴わない働き方が普及する可能性、またそのための環境整備が進む可能性が注目される。

3. 危機管理のさらなる検討

- ・ 本会は2020年2月、「令和新時代に求められる経済政策」と題する提言を行った。
- ・ その中で、「令和時代の課題」のひとつとして、「社会に対する脅威やリスクの早期察知」を挙げ、課題を踏まえた上での「問い」のひとつとして、「国の存続にかかわる巨大リスクにどう対応すべきか」を挙げた。そして、これに対する「答え」のひとつとして「防災省の創設」を提示した。
- ・ 防災省の創設は政府に対し、自然災害対応を主とし、事前対策としての社会共通基盤の強化、発災時の速やかな対応のための体制整備、技術研究等を提起しているものであるが、これらのことを企業活動に置き換えれば、より強固なBCP策定、そのための組織体制整備の検討とみなすことができる。
- ・ 2017年9月～10月にかけて本会が実施した大規模地震に関するアンケート調査では、検討中も含め何らかの対策を講じている企業は7割であった。
- ・ かねてより発生の懸念が叫ばれている地震対策への対応率が7割であることに鑑みれば、感染症に関する対策を有する企業はより少ないものと考えられる。
- ・ 今回の新型コロナウイルス感染を重要な教訓として、企業の危機管理が、地震・風水害等の自然災害だけでなく、感染症を含めたより幅の広いリスクに対応したものとなることが求められる。

4. サプライチェーンの再構築、強靱化

- ・ 中国に依存しすぎるサプライチェーンのあり方が問題となった。初めに問題となったのは自動車産業であった。自動車産業が集積する武漢市内の工場の稼働停止に伴い、当地の企業から部品の供給を受ける国内企業の生産活動に支障が生じた。
- ・ その後、素形材や製品の仕入に支障が生じた産業分野は拡大した。その一例にマスクがあるが、国内で販売されるマスクの大半は中国の生産に由来するものであった。また、素材の不織布の生産も中国に頼っていたため、国内でのマスク生産もままならず、マスクの国内の品薄状態は長期にわたって継続することとなった。
- ・ 現在、中部5県の企業から中国の現地企業に出資している件数は1,045件（2019年時点）にのぼるが、進出各社にとってサプライチェーンの再構築に向け、過度の中国依存の是正が課題になると考えられる。
- ・ 是正は、いわゆる「チャイナプラスワン」の加速や生産拠点の国内回帰などについて検討されることになると思われる。

<中国に進出する企業の本社所在地：2019年時点>

全国	中部圏	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	東京圏	関西圏
7,628	1,045	84	76	148	672	65	4,277	1,722

注：中国の現地企業への出資状況。出資者の本社所在地別に整理。

（資料）東洋経済新報社「海外進出企業総覧 2019 会社別編」

5. デジタル化の遅れからの挽回

- ・ 新型コロナウイルスへの諸外国の対応状況が報道で紹介されるにしたがって、わが国のデジタル化・IT化が世界的に見て遅れていることが浮き彫りになった。
- ・ 例えば、テレワークの普及状況、遠隔医療の規制の有無、ITを使った授業の様子、ITを使ったスピーディーな役所への各種の申請手続き、ITを使った感染者の行動の把握や一般市民のステイホームの状況把握などである。
- ・ これに引き換え、わが国では、紙ベースの業務、いまだに残るファックスでの通信、印鑑を押すために余儀なくされる出社など、諸外国との対比でデジタル化の遅れは著しい。
- ・ この反省の上に立って、今後、企業、学校、行政、医療、個人等の各領域でデジタル化の遅れを挽回する機運が高まるものと考えられる。
- ・ デジタル化の推進は、古い業務推進方法や印鑑重視、ペーパー重視のしきたりなどを根本から見直す契機になるとと思われる。
- ・ 特に、中部圏においてはテレワークの実施状況が東京圏、関西圏に比べ低位にあることを指摘したが、これは業務のデジタル化の遅れと無縁ではないと考えられる。
- ・ 新年度は、中部圏にとって、業務のデジタル化推進が大きな課題になるとと思われる。

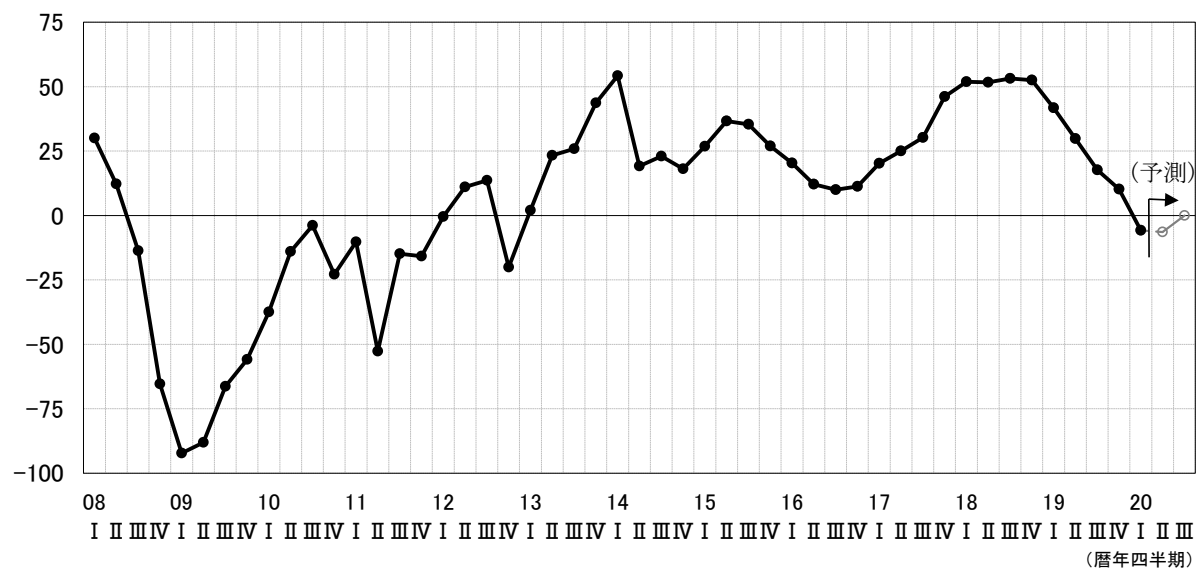
6. さまざまな不確実要因にさらされる事業運営

- ・ 今後の世界の政治経済情勢を俯瞰すれば、以下に述べるさまざまな不確実要因の登場や顕在化が予想される。中部圏の各活動主体（企業、大学、各種団体、自治体等）は、これらの要因に影響を受けながらの事業運営を迫られることになると考えられる。
- ・ 要因のその1は、今回のコロナショックを経験した各国国民の意識変化である。例えば、新興国等においては貧富の差が改めて大きな社会問題として認識されたが、その結果、批判先の各国の現政権は不安定化する恐れがある。一方、先進国においては、これまでの経済活動や消費行動を見直し、より一層持続性の高い社会形成に向けた企業行動や生活スタイルが模索される可能性がある。すなわち、SDGs 追求の加速である。
- ・ その2は、米中の関係悪化である。貿易摩擦を巡り悪化した両国の関係は一旦、最悪期を脱したかに見えたが、新型コロナウイルス問題を巡り、再び悪化に向かう可能性が高まっている。
- ・ その3は、ブレグジット後の英国と EU の関係である。本年1月に離脱を実現した英国と EU は、現在、2020 年末までの「移行期間」の中にあって、移行後の新たな関係を構築する協議を続けている。新たな関係のあり様は両者だけではなく、わが国を含む世界経済に大きな影響を与える可能性がある。
- ・ その4は、米国大統領選挙の帰趨である。共和党の現トランプ政権が継続するか民主党の新大統領が誕生するかによって、日米関係だけでなく、世界の政治情勢が大きく変化する可能性がある。
- ・ その5は、今後の日韓関係の帰趨である。日韓両国は外交的、経済的にさまざまな課題を抱えている。現在、両国はコロナ対策に注力しているが、収束後は山積した問題の解決のために力を注ぐことになると考えられる。問題解決のあり方が、両国の経済的、文化的交流に大きな影響を与える。
- ・ その6は、資源価格の異常な動きである。石油は、代表的な取引市場の指標である WTI において、本年4月に史上始めてマイナスの価格を示して以降、5月現在低水準で推移している。同様に天然ガス、石炭の価格も低い水準で推移している。これらの資源価格の異常な動きは今後も継続する可能性があり、中部圏経済を含むわが国経済に影響を与える可能性がある。

IV. 主要データ

(1) 景況感 「良い」－「悪い」社数構成比

3月5日

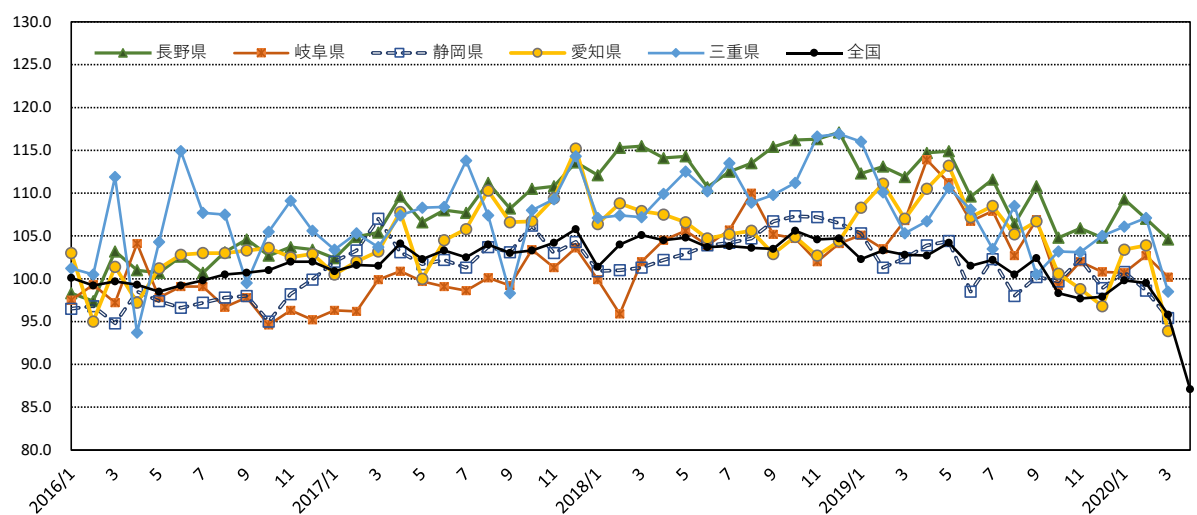


(資料) 本会アンケート調査 (3月)

(2) 生産

① 鉱工業生産指数 (2015年=100)

5月29日

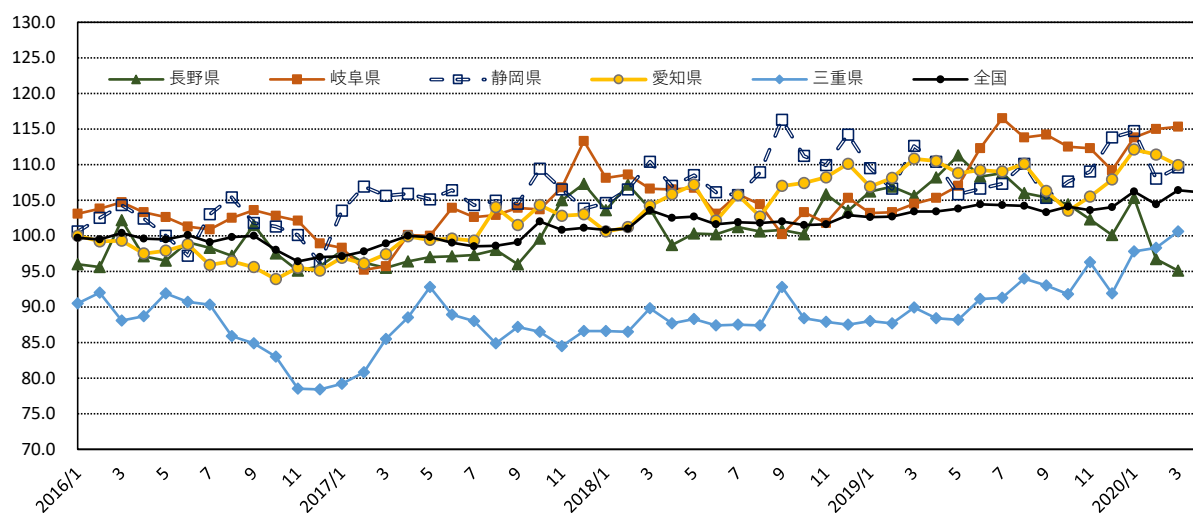


(資料) 「鉱工業生産指数」(経済産業省)

各県 HP

② 鉱工業在庫指数 (2015 年=100)

5 月 29 日



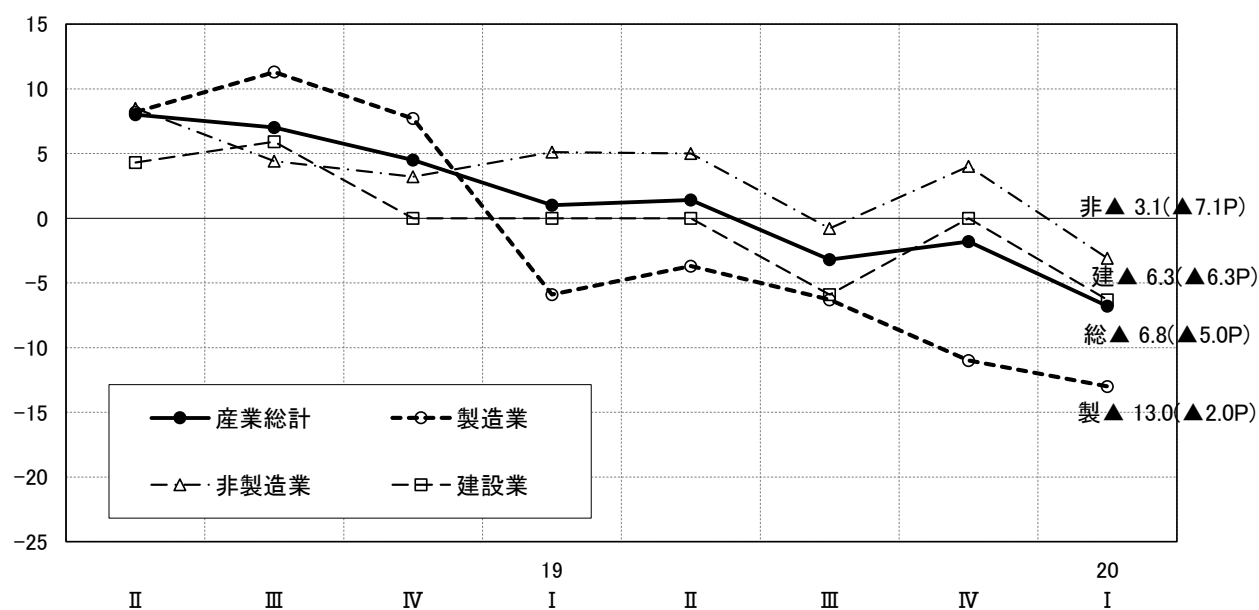
(資料) 「鉱工業生産指数」(経済産業省)

各県 HP

(3) 設備投資等

① 設備投資計画判断 (「積み増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比)

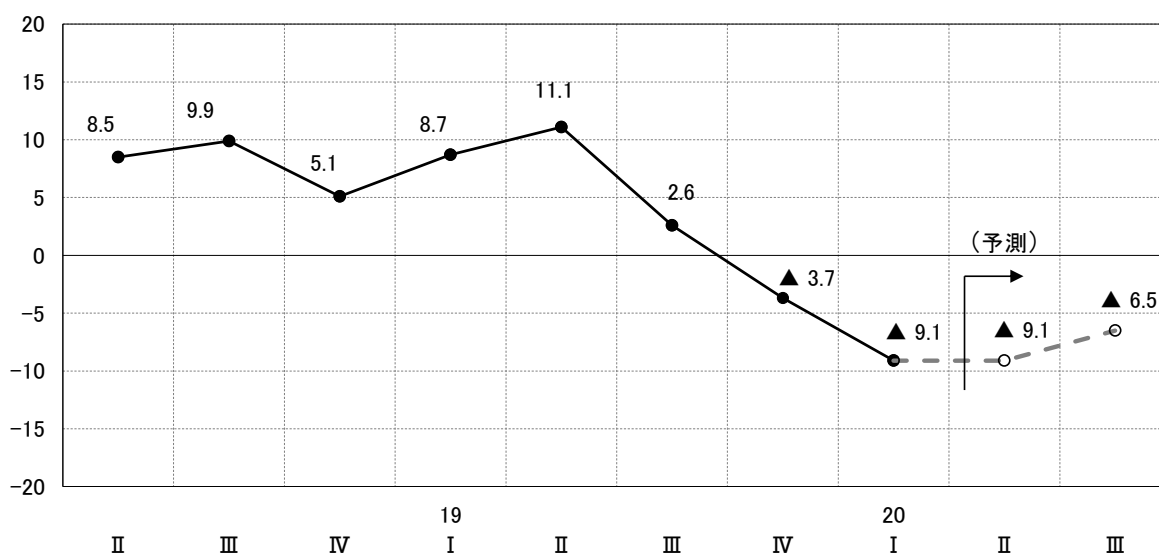
3 月 5 日



(資料) 本会アンケート調査 (3 月)

②製造業・機械設備水準判断（「不足」－「過剰」社数構成比）

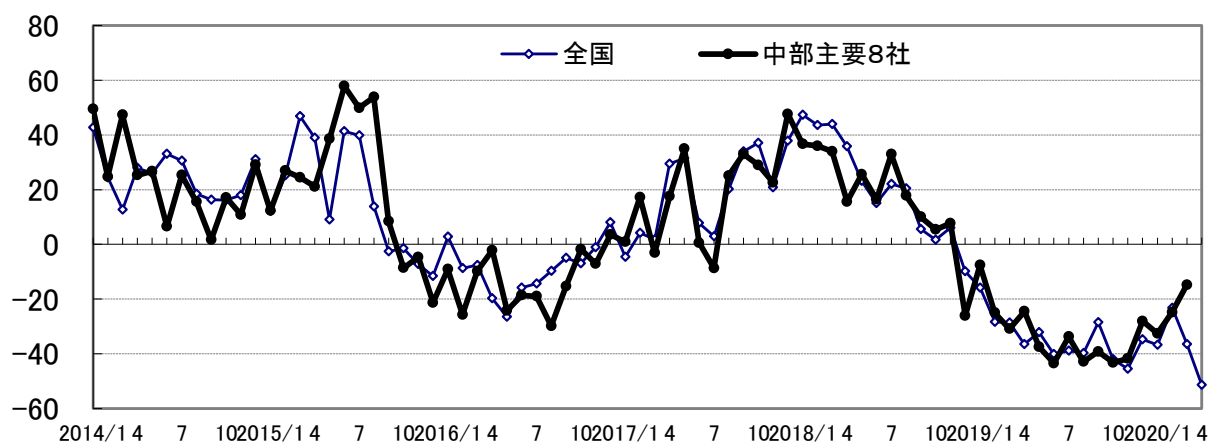
3月5日



（資料） 本会アンケート調査（3月）

③工作機械受注（内需、前年同月比、%）

5月14日

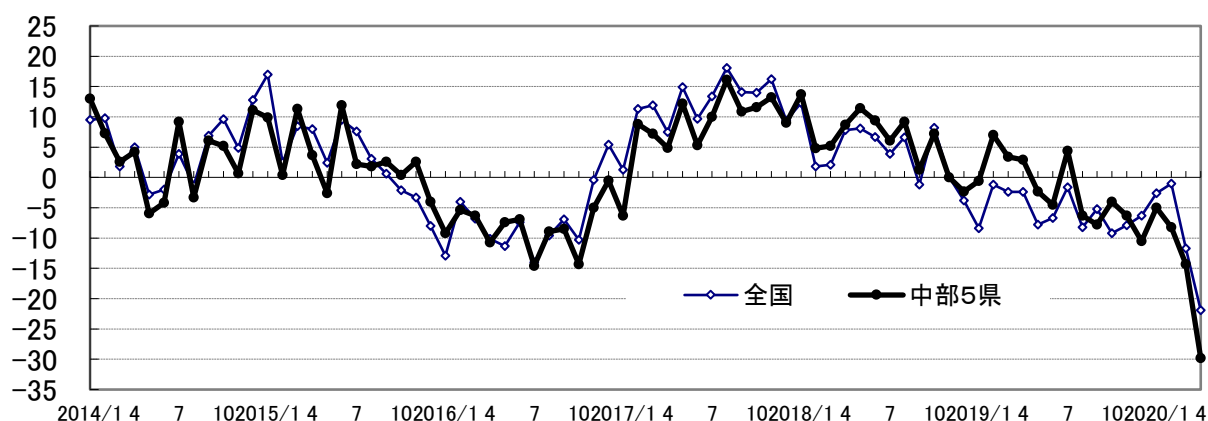


（資料）「金属工作機械受注状況」（中部経済産業局）、「工作機械統計」（日本工作機械統計）

(4) 輸出入

①通関輸出額（中部5県、対前年同月比、%）

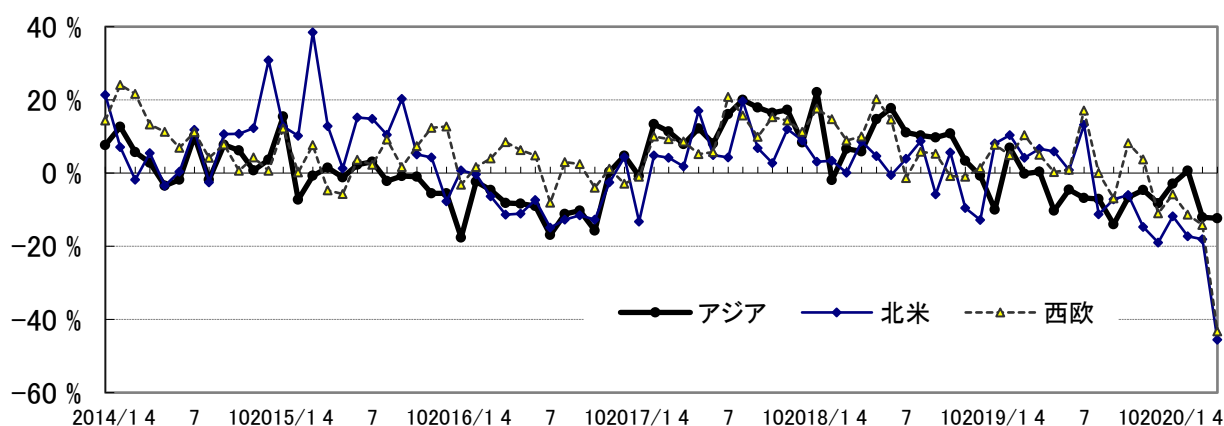
5月25日



(資料)「管内貿易概況速報」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

②通関輸出額【相手先別】（中部5県、対前年同月比、%）

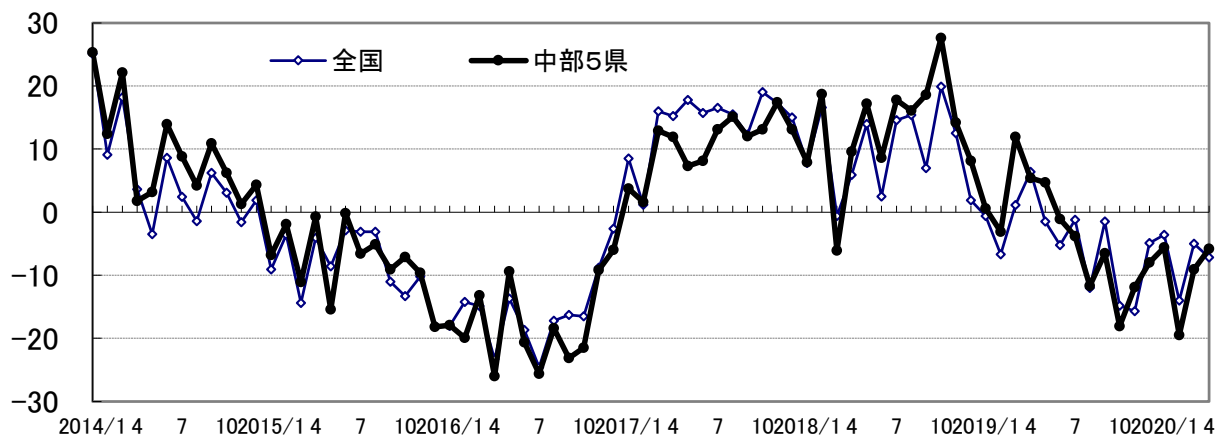
5月25日



(資料)「管内貿易概況速報」(名古屋税関)

③通関輸入額（中部5県、対前年比、%）

5月25日

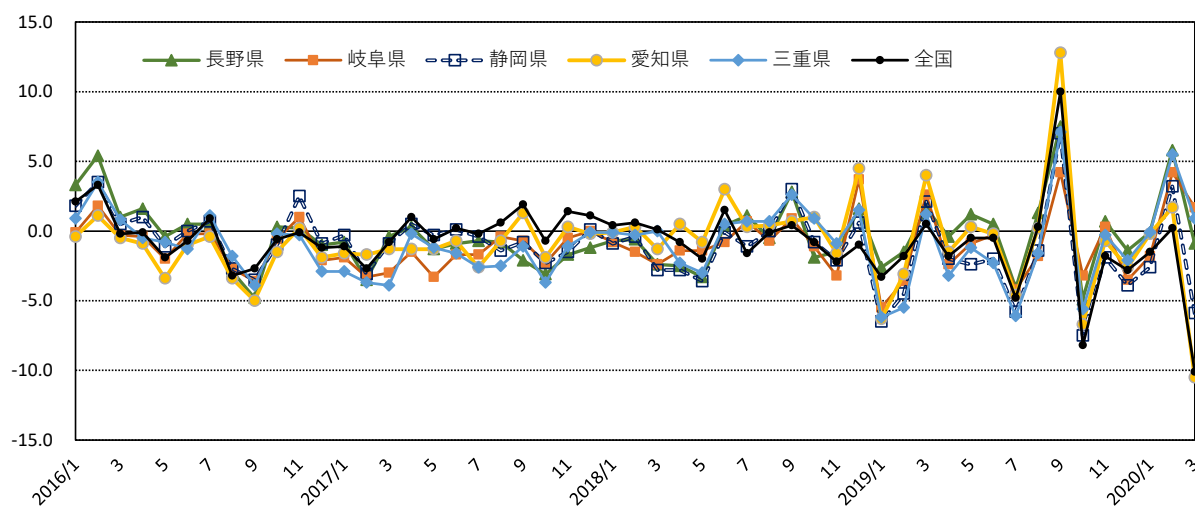


(資料)「管内貿易概況速報」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

(5) 消費

①大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

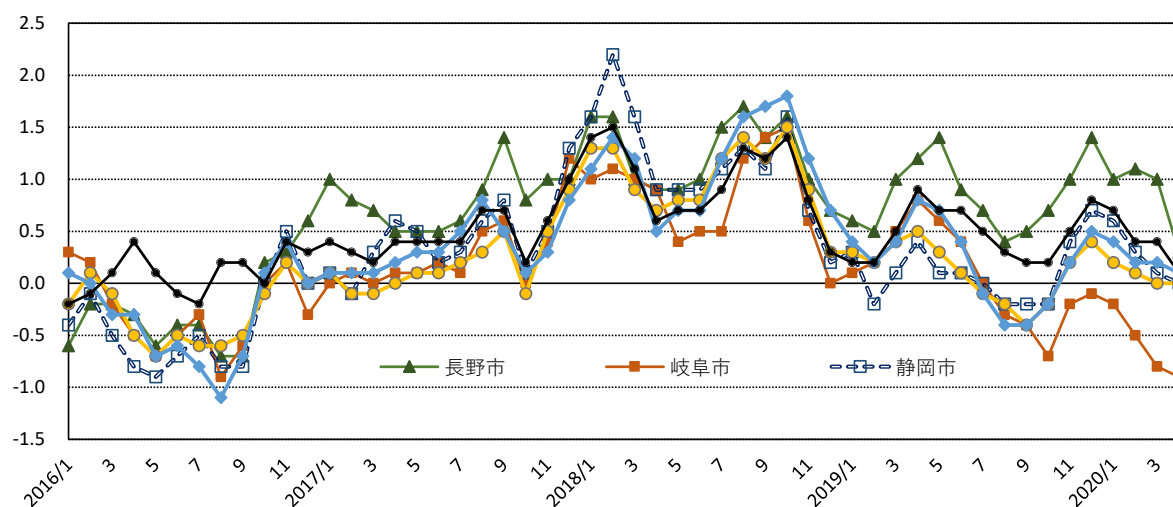
5月18日



(資料)「商業動態統計調査月報」(経済産業省)

②消費者物価指数（2015年＝100）

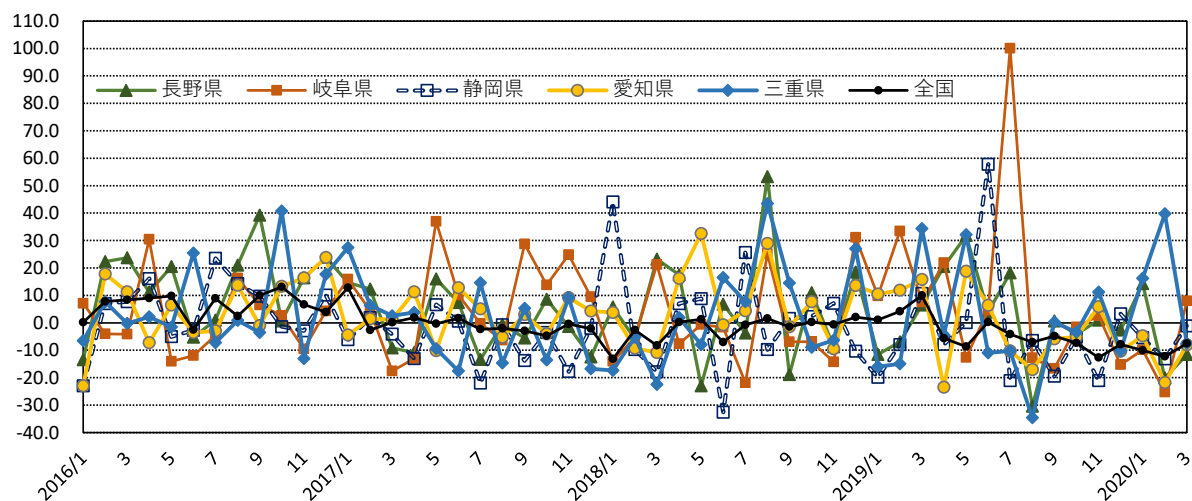
5月22日



(資料)「消費者物価指数」(経済産業省)

③新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

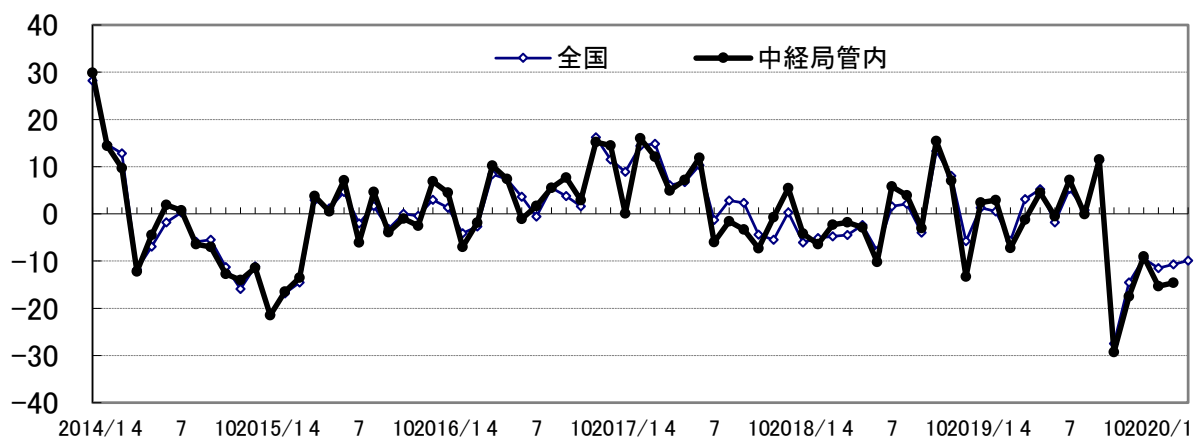
4月26日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

④乗用車新規登録台数（除く軽、前年同月比、%）

4月21日

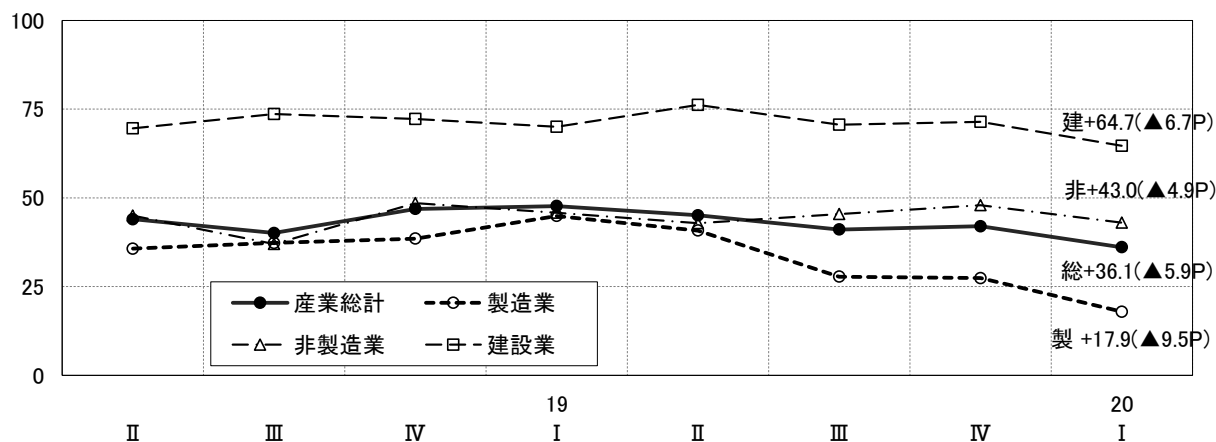


（資料）中部経済産業局資料

(6) 雇用

①雇用判断(「不足」－「過剰」)

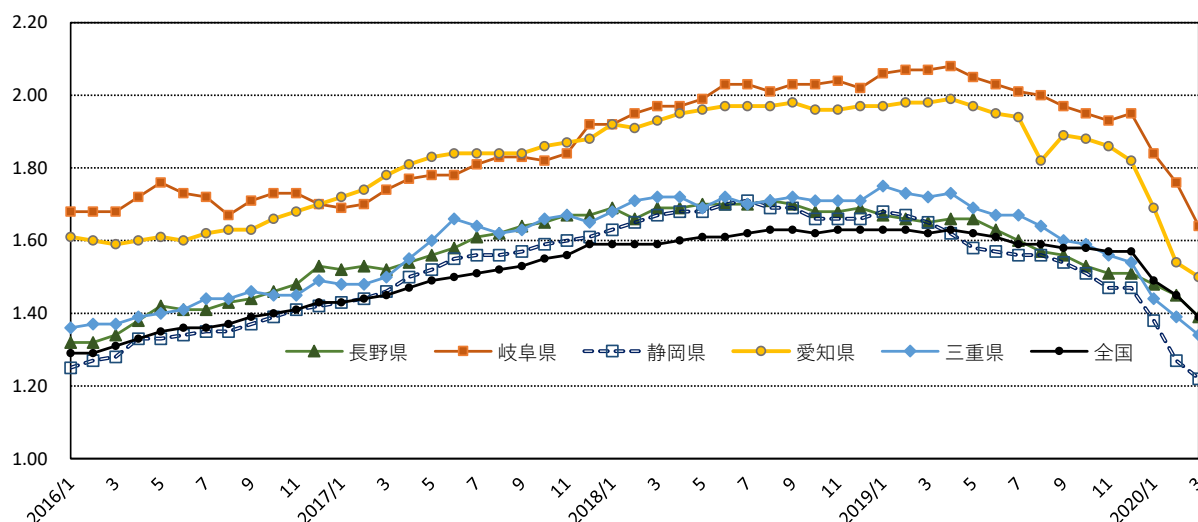
3月5日



(資料) 本会アンケート調査(3月)

②有効求人倍率(倍)

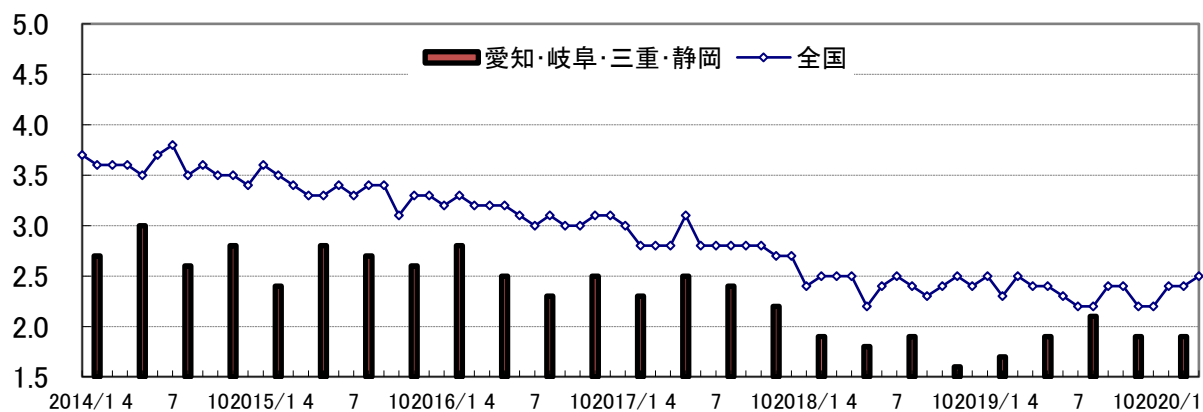
4月28日



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

③完全失業率(%)

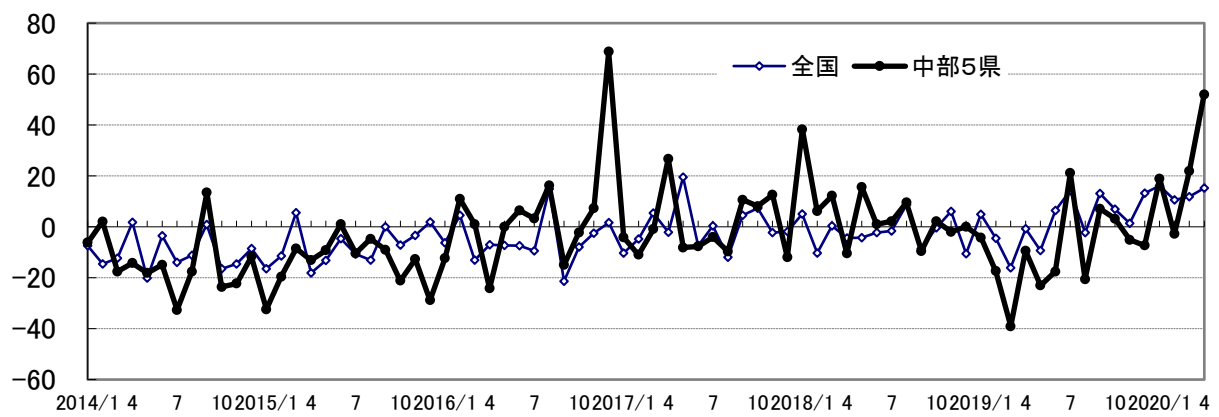
4月28日



(資料) 「労働力調査」(総務省)、東海は四半期データ

(7) 企業倒産件数（前年同月比、%）

5月13日

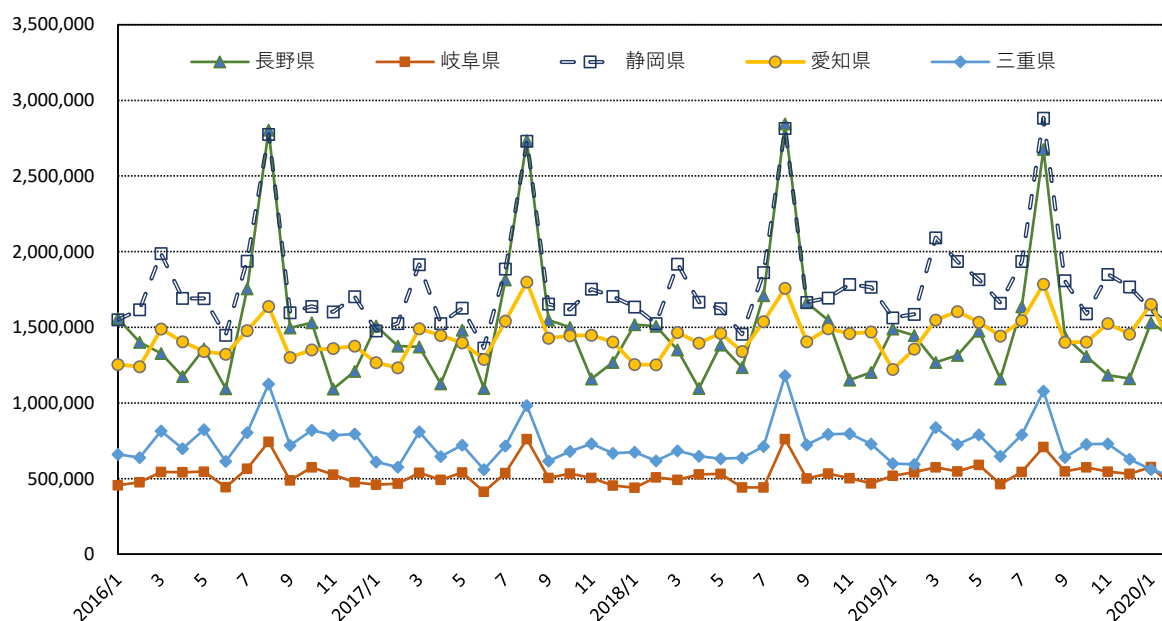


(資料)「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

(8) 観光

①延べ宿泊者数(人泊)

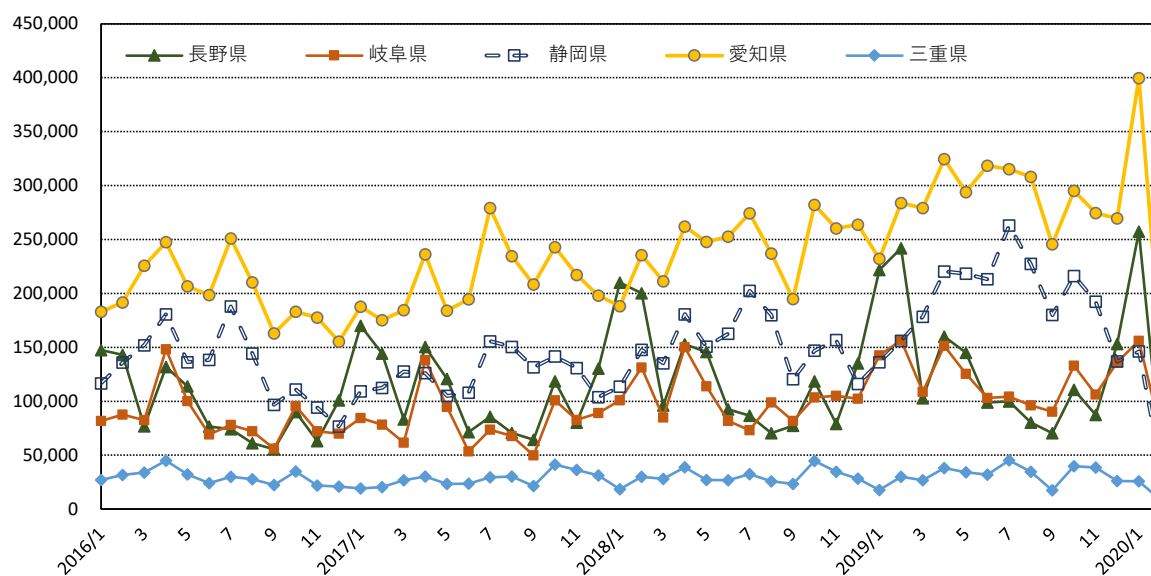
4月30日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

②外国人延べ宿泊者数(人泊)

4月30日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

(9) 為替相場の推移（日次、東京 17:00 現在、円／ドル）

5月27日



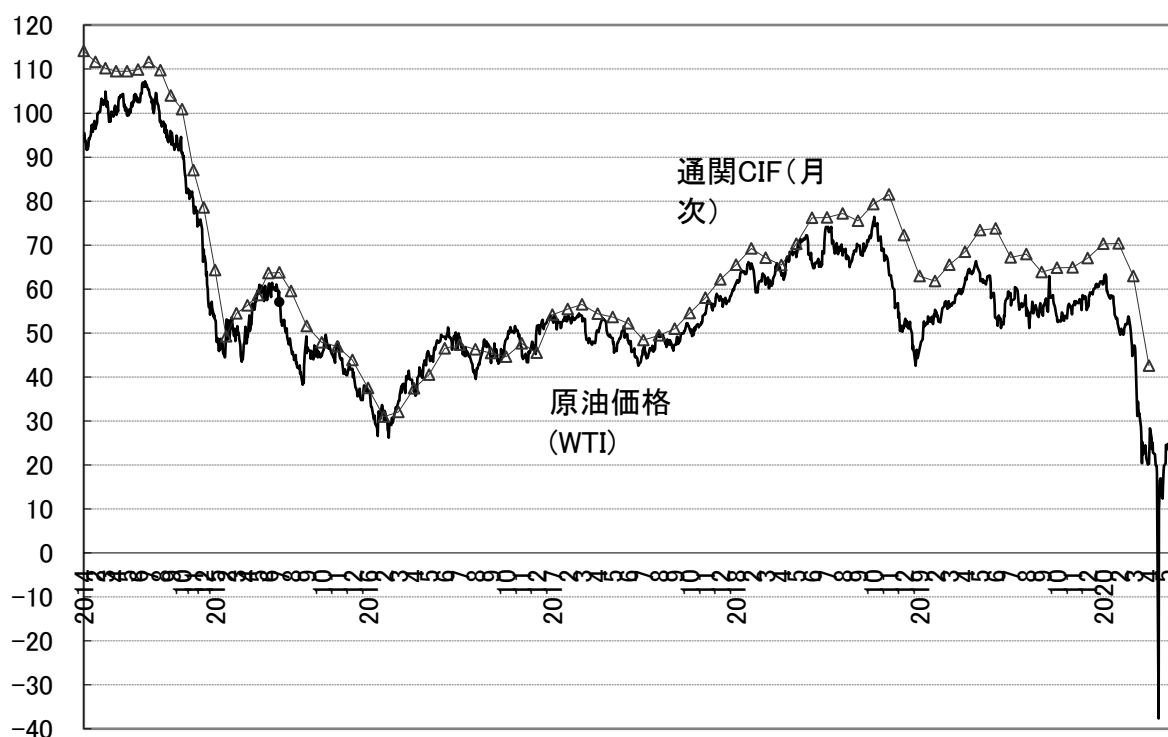
(10) 日経平均株価の推移（日次、終値、円）

5月27日



(11) 原油価格の推移（日次：WTI 原油先物（終値）、月次：通関 CIF 価格、ドル／バレル）

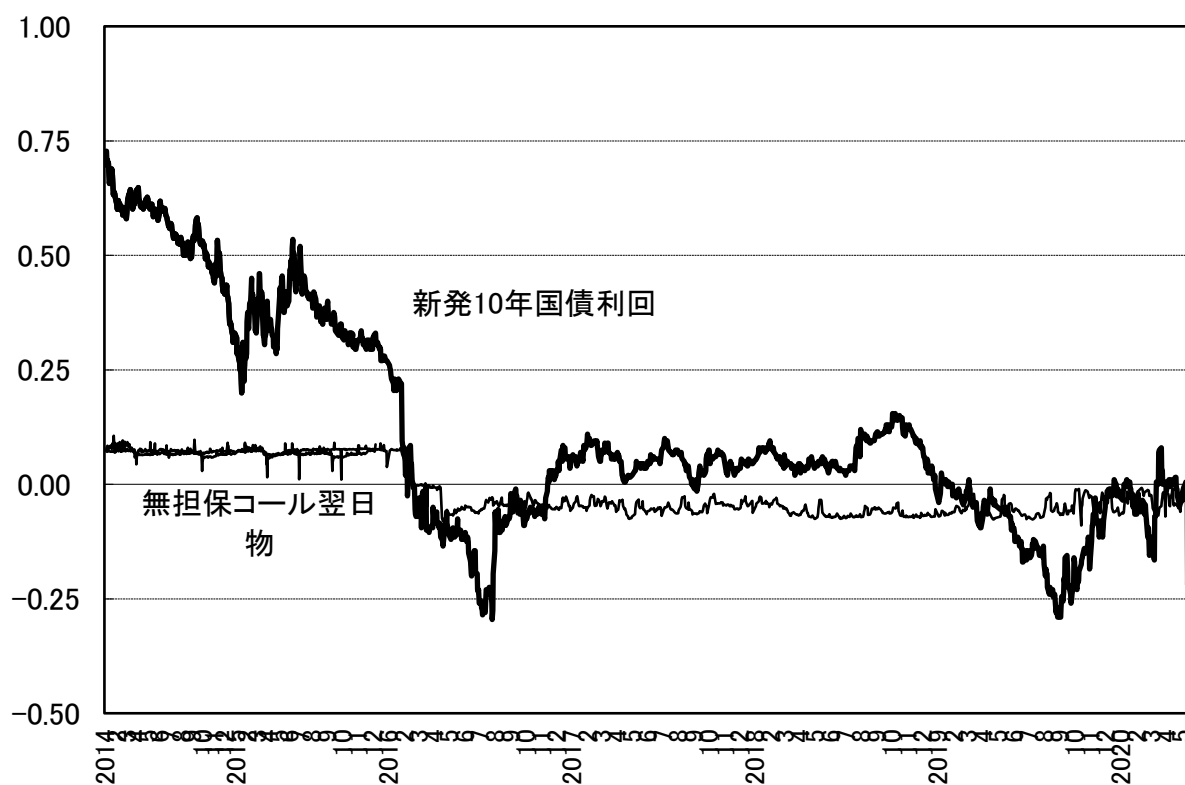
5月27日



注：2020年4月20日、原油価格（WTI）で初めてマイナスが記録されている。

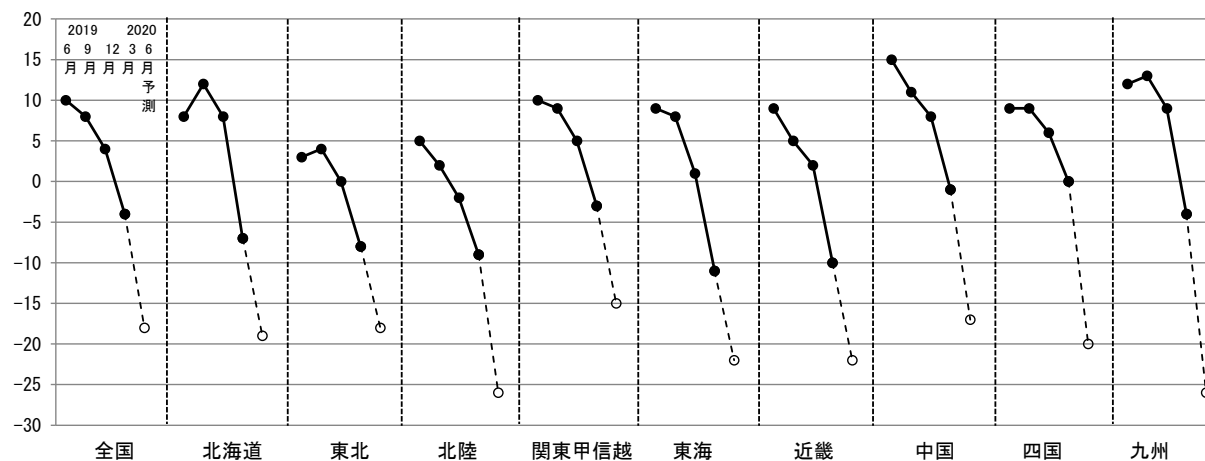
(12) 長短金利の推移（%）

5月27日



(13) 地域別業況判断 DI

4月9日



(資料) 日銀「短観」地域別業況 DI (全産業)

【地域】東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野

北陸：富山、石川、福井

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

V. 主なトピックス

2019 年度の主な出来事

日 付	出 来 事
2019 年 4 月	・ 政府は臨時閣議を開き、「平成」にかわる新元号を「令和（れいわ）」と発表（4/1） ・ 日銀は4月の地域経済報告（さくらレポート）を公表。全国9地域のうち、東北、北陸、九州・沖縄の3地域の景気判断を引き下げ（4/8） ・ 米国のワシントンで日米貿易交渉の初会合が開催され、農産品や自動車など物品関税をめぐる交渉を開始（4/16-17） ・ 天皇陛下が皇室典範特例法に基づき退位。天皇の退位は1817年の光格天皇以来202年ぶり（4/30）
5 月	・ 天皇陛下の退位に伴い、皇太子さまが新天皇に即位。元号が「平成」から「令和」へ（5/1） ・ トランプ米政権は2,000億ドル分の中国製品に課す制裁関税を10%から25%へ引き上げ（5/10） ・ トランプ米政権は中国への制裁関税「第4弾」として、携帯電話等の約3,000億ドル分の中国製品に最大25%の関税を課す計画を正式表明（5/13） ・ 2019年1～3月期の実質GDP（1次速報値）は、前期比+0.5%増、年率換算で+2.1%増となり、2四半期連続のプラス成長（5/20） ・ トランプ米大統領が令和初の国賓として来日（5/25）
6 月	・ 静岡空港が開港10周年（6/4） ・ 英国のメイ首相は欧州連合（EU）離脱をめぐる混乱の責任を取り、与党・保守党の党首を辞任（6/7） ・ 長野県軽井沢町で20カ国・地域（G20）エネルギー・環境関係閣僚会合が開催（6/15-16） ・ 香港で「逃亡犯条例」改正案の完全撤回や林鄭月娥行政長官の辞任を求めるデモ実施（6/16） ・ 大阪で20カ国・地域首脳会議（G20大阪サミット）が開催。「自由、公正、無差別な貿易体制」の重要性を明記した「大阪宣言」を採択（6/29）
7 月	・ 政府は韓国への半導体材料3品目の輸出規制を厳しくする措置を発動（7/4） ・ 岐阜県中津川市は、2027年のリニア中央新幹線開通に向けた戦略的まちづくりを目的とする「中津川市リニアを利用したまちづくり構想」を策定（7/4） ・ 第25回参議院議員選挙が投開票。与党（自民、公明）で改選過半数の63議席を上回る（7/21）

	・ 宇宙開発機構（JAXA）は、探査機「はやぶさ2」が小惑星「りゅうぐう」への2度目の着陸に成功し、石や砂などの試料を採取できた可能性が大きいことを発表（7/22） ・ 英国のジョンソン前外相がメイ氏の後任の首相に就任（7/24） ・ 米連邦準備理事会（FRB）は、政策金利を0.25%引き下げ。2008年12月以来、約10年半ぶり（7/31）
8月	・ トランプ米大統領は中国からの輸入品約3,000億ドル分に10%の制裁関税を課す意向を表明（8/1） ・ 清水港、四日市港がそれぞれ開港120周年（8/4） ・ 政府は輸出管理を簡略化する優遇対象国から韓国を除外する政令改正を閣議決定（8/2） ・ 安倍首相とトランプ大統領は日米貿易交渉で基本合意（8/25） ・ 中部国際空港島（愛知県常滑市）に、国際展示場「アイチ・スカイ・エキスポ」が開業（8/30）
9月	・ トランプ米政権は、1,100億ドル分の中国製品を対象に制裁関税「第4弾」を発動、中国も同時に米国の農産品や大豆等に報復関税を実施（9/1） ・ 台風15号が関東地方を縦断。千葉県や神奈川県で一時最大93万軒の世帯が停電、主要交通機関の運休により成田空港で利用客が足止め（9/9） ・ 長野県飯田市は、同市で進めるリニア中央新幹線県内駅周辺整備の基本計画を正式発表（9/9） ・ 第4次安倍内閣が発足。初入閣は13名（9/11） ・ サウジアラビア東部の石油施設2カ所が無人機による攻撃を受け、同国の石油日量生産能力の半分に当たる約570万バレルの生産が停止（9/14） ・ 中部国際空港に格安航空会社（LCC）向けの第2ターミナルが開業（9/20） ・ ラグビー・ワールドカップ（W杯）日本大会が開幕。日本代表は史上初のベスト8へ進出（9/20-11/2） ・ 安倍首相とトランプ米大統領は日米貿易協定の締結で最終合意。米国による自動車への追加関税については、協定履行中は発動しない旨を確認（9/25） ・ FIA世界ラリー選手権日本ラウンドが、2020年11月19日～22日に岐阜県と愛知県を会場として開催されることが決定（9/27）
10月	・ 消費税率が2014年4月以来、5年半ぶりに8%から10%に引き上げ（10/1） ・ 日米両政府はワシントンで日米貿易協定に正式署名（10/8） ・ 旭化成名誉フェローで名城大学教授の吉野彰氏がノーベル化学賞を受賞（10/9） ・ 台風19号が東日本に上陸、中部圏では長野県、静岡県で大きな被害（10/12） ・ 天皇陛下が即位を国内外に宣明される「即位礼正殿（せいでん）の儀」

	が皇居・宮殿「松の間」で行われ、国内外から約2千人が参列（10/22） ・米連邦準備理事会（FRB）は、政策金利を0.25%引き下げ（1.50～1.75%）。7月、9月に続く3回連続の引き下げ実施（10/30）
11月	・安倍首相の通算在任期間が2,887日に達し、桂太郎を抜き憲政史上最長に（11/20） ・名古屋市で20ヵ国・地域（G20）外相会議が開催（11/22-23） ・豚熱（CSF）の拡大に伴い、予防的ワクチンを接種した豚の出荷が岐阜県を含めた6県で可能となり、岐阜県では6農場で出荷（11/15）
12月	・政府は東京五輪後まで成長分野への投資、自然災害対策を含むインフラ整備、景気の下振れリスクへの備えを3本柱とする事業規模26兆円の経済対策を閣議決定（12/5） ・米中両国が貿易交渉で「第一段階の合意」に達し、米国が対中制裁関税「第4弾」の発動を見送り（12/13） ・自民、公明両党は2020年度税制改正大綱を決定。大企業による異業種ベンチャーへのM&Aや次世代通信規格「5G」の通信網整備を促す税制を創設（12/13）
2020年 1月	・日米貿易協定が発効（1/1） ・米国と中国の両政府は貿易協定の「第一段階の合意」に署名（1/15） ・英国でEU離脱関連法案が成立（1/23） ・政府は中国・湖北省武漢で発生した新型肺炎について、「指定感染症」にする方針を閣議決定（1/28） ・世界保健機関（WHO）は中国で発生した新型コロナウイルスによる肺炎について「国際的に懸念される公衆衛生の緊急事態」と宣言（1/30） ・英国が欧州連合（EU）から離脱（1/31）
2月	・政府は人工知能やビッグデータ等の先端技術を活用した都市「スーパーシティ」構想を実現する国家戦略特区法改正案を閣議決定（2/4） ・政府は、帰国者等への支援や水際対策、国内感染対策などを中心とした「新型コロナウイルス感染症に対する緊急対応策」を決定（2/13） ・2019年10～12月期の実質GDP（1次速報値）は、前期比▲1.6%減、年率換算で▲6.3%減となり、5四半期ぶりのマイナス成長に（2/17） ・中国政府は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、3月5日に開幕予定だった全国人民代表大会の延期を決定（2/24） ・安倍首相は新型コロナウイルス感染症対策本部で、全国の小中学校と高校、特別支援学校に臨時休校を要請する考えを表明（2/27）
3月	・主要7ヵ国（G7）の財務省・中央銀行総裁は緊急電話会議を開催し、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気下振れリスクに対応するため「あらゆる適切な政策手段を用いる」との共同声明を発表（3/3） ・米連邦準備理事会（FRB）は、新型コロナウイルス感染拡大による市場の混乱に対応し、政策金利を0.5%引き下げ（3/3）

	・ 政府は新型コロナウイルス感染症対策として、2019 年度予算の予備費 2,700 億円を活用した緊急対応策第 2 弾を決定 (3/10) ・ 世界保健機関 (WHO) は、世界で感染が広がる新型コロナウイルスについて「パンデミック (世界的な大流行) とみなせる」と表明 (3/11) ・ 米連邦準備理事会 (FRB) は政策金利を 1.0%引き下げし、0~0.25%に (3/15) ・ 主要 7 カ国 (G7) 首脳は、新型コロナウイルスに対処する緊急テレビ会議を開き、「雇用と産業を支えるため、金融・財政政策を含むあらゆる手段を動員する」とした共同声明を発表 (3/16) ・ ニューヨーク株式市場のダウ工業株 30 種平均は、前週末比 2,997 ドル安の 2 万 188 ドルで取引終了、過去最大の下落幅に (3/16) ・ 安倍首相は国際オリンピック委員会 (IOC) のバッハ会長と電話で協議し、東京五輪・パラリンピックを 1 年程度延長することで合意 (3/24) ・ 政府は 3 月の月例経済報告を発表。景気について「厳しい状況にある」と判断し、総括判断から「回復」の表現を 6 年 9 カ月ぶりに削除 (3/26)
--	---

以 上